

2050 年カーボンニュートラルに向けた電気事業低炭素社会協議会のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

■ 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

2021 年 10 月策定

（将来像・目指す姿）

我が国全体での 2050 年カーボンニュートラル実現は、非常にチャレンジングな目標であり、多くの課題や不確実性が存在している。そのような中、資源の乏しい我が国では、安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、および環境保全の同時達成を目指す「S+3E」の観点から極めて重要であり、特に電力については、安定供給の実現を最優先に取り組む必要がある

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）

電気事業低炭素社会協議会 地球温暖化対策に係る長期ビジョン
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた我が国の電気事業者の貢献について（概要版）

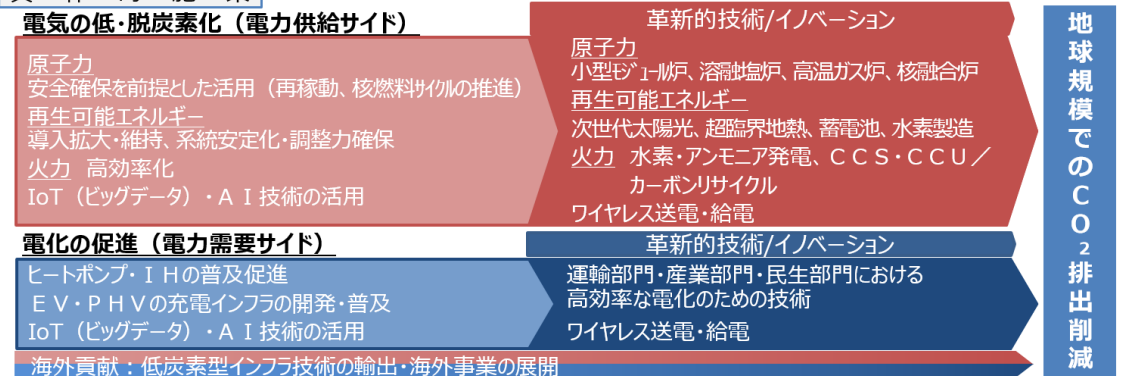
2021年10月
電気事業
低炭素社会協議会

本ビジョンは、地球規模でのCO₂排出削減による2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当会が貢献しうる可能性の追求を共通理念とし、2030年度よりもさらに将来を見据えた電気事業のあり方と具体的施策についてまとめたもの

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた電気事業のあり方

- ◆ 安全の確保を大前提とした上で、エネルギー安定供給を第一とし、経済性、環境保全【S+3E】の達成を果たすエネルギーミックスの追求
- ◆ 徹底した省エネルギーと最適なエネルギー構成を前提とした「電気の低・脱炭素化」と「電化の促進」
- ◆ 大幅なCO₂排出削減を達成するための「イノベーション」を通じた革新的技術が不可欠
- ◆ 低炭素型インフラ技術の輸出ならびに海外事業の展開による「海外貢献」を通じた地球規模でのCO₂排出削減

具 体 的 施 策



2050年カーボンニュートラルの実現に必要な要件

- ◆ 「S+3E」を前提とした「電気の低・脱炭素化」と最大限の「電化の促進」に資する政策的・財政的措置
- ◆ 社会実装可能なイノベーション技術と経済合理性の両立
- ◆ 必要なコストを社会全体で負担することへの理解の醸成、行動変容の促進

□ 業界として検討中

（検討状況）

☐ 業界として今後検討予定
(検討開始時期の目途)

☐ 今のところ、業界として検討予定はない
(理由)

電気事業低炭素社会協議会のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	国全体での削減目標(2013 年度比▲46%)の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図るS+3E の実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力していく。 そのためには、政府による各分野への財政面、政策面での十分な支援、取組みの結果として、少なくとも以下の環境整備が実現していることが必要不可欠である。 ➤ 原子力の政策上の位置づけを明確にするとともに、安全確保を大前提として原子力の安定的な利用の促進に向け、国も前面に立った理解活動により、立地自治体等関係者の理解と協力が得られていること ➤ 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と地域と共生する形での適地確保等により、国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること ➤ 安定供給を大前提とした火力の設備容量確保に向け、適切なポートフォリオを維持しつつ、脱炭素燃料の混焼等によるCO2 排出を削減する措置への十分な支援により、脱炭素型の火力発電の導入促進環境が整備されていること ➤ 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS 適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること ➤ 省エネの更なる追求に向け、省エネ技術開発・導入支援の強化やエネルギー転換を後押しするための制度的対応の検討・見直しにより、需要サイドでの徹底した省エネ対策が実施されていること 以上を前提に、協議会としては、合理性を維持しつつ、政府が示す野心的な「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現を目指す。※1、※2 また、火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100 万t-CO2 の排出削減を見込む。※2、※3 ※1 本「目標・行動計画」が想定する電源構成比率や電力需要は、政府が▲46%に向け徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通しである。この見通しが実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO2/kWh 程度(使用端) ※2 エネルギー・環境政策や技術開発の国内外の動向、事業環境の変化等を踏まえて、PDCA サイクルを推進する中で、必要に応じて本「目標・行動計画」を見直していく ※3 2013 年度以降の主な電源開発における BAT の導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果等を示した最大削減ポテンシャル

	設 定 の 根 拠	参加各社それぞれの事業形態に応じた取組みを結集し、低・脱炭素社会の実現に向けて努力していく。 ○ 安全確保を大前提とした原子力発電の活用を図る ・福島第一原子力発電所事故から得られた教訓と知見を踏まえた徹底的な安全対策を実施するとともに、規制基準に留まることなく、自主的・継続的に安全性向上に取り組む ・立地地域をはじめ広く社会の皆さまのご理解が得られるよう丁寧な説明を実施するとともに、安全が確認され稼働したプラントについて、安全・安定運転に努める ○ 再生可能エネルギーの活用を図る ・水力、地熱、太陽光、風力、バイオマスの活用 ・再生可能エネルギーの出力変動対策について技術開発等を進める － 太陽光発電の出力変動対応策の検討 － 地域間連系線を活用した風力発電の導入拡大検討 ○ 火力発電の高効率化等に努める ・火力発電の開発等にあたっては、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術（BAT）を用いる ・既設プラントの熱効率の適切な維持管理に努める ・水素・アンモニア発電実証（混焼）等イノベーションを踏まえた低・脱炭素化に努める ○ 低炭素社会に資するお客さま省エネ・省CO2 サービスの提供に努める ・低炭素社会におけるお客さまのニーズを踏まえ、電力小売分野での省エネ・省 CO2 サービスの提供に努める
2. 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		電力部門のCO2 削減並びに排出係数の改善には、原子力・再生可能エネルギーを含むエネルギー政策に係る政府の役割や発電・送配電・小売部門を通じて電気をお使いいただくお客さまに至るまでの連携した取組みが不可欠であるとの認識のもと、事業者自らの取組みとともに主体間連携の充実を図る。 ○ 電気を効率的にお使いいただく観点から、高効率電気機器等の普及や省エネ・省CO2 活動を通じて、お客さまのCO2 削減に尽力する ○ お客さまの電気使用の効率化を実現するための環境整備として、スマートメーターの導入を完了する。また、エネルギーマネジメントの高度化等に向けて、次世代スマートメーターへの置き換えを推進する
3. 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		国内で培った電気事業者の技術・ノウハウを海外に展開することによって、諸外国のCO2 削減に貢献する。 ○ エネルギー効率に関する国際パートナーシップ（GSEP）活動を通じた石炭火力設備診断、CO2 排出削減活動等により、日本の電力技術を移転・供与し、途上国の低炭素化を支援する ○ 二国間オフセットメカニズム（JCM）を含む国際的な制度の動向を踏まえ、先進的かつ実現可能な電力技術の開発・導入等により地球規模での低炭素化を目指す （参考）高効率のプラント導入及び運用補修改善により、2030 年度における OECD 諸国及びアジア途上国での石炭火力 CO2 削減ポテンシャルは最大 9 億 t-CO2/年

4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 (含 トランジション技術)	電力需給両面における環境保全に資する技術開発に継続して取り組む。 ○ 原子力利用のための技術開発 ○ 環境負荷を低減する火力技術（A-USC、IGCC、CCS、水素・アンモニア発電等） ○ 再生可能エネルギー大量導入への対応（火力発電プラントの負荷追従性向上、基幹・配電システムの安定化、バイオマス・地熱発電の導入拡大等） ○ エネルギーの効率的利用技術の開発
5. その他の取組・特記事項	

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

■ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

・ 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発等の取り組み
需要面等に関する会員事業者の具体的な取組を追記した。

□ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

電気事業低炭素社会協議会における地球温暖化対策の取組み

(確報修正) 2024 年 2 月 6 日

2023 年 9 月 5 日

電気事業低炭素社会協議会

I. 電気事業の概要

(1) 主な事業

- ・ 小売電気事業：一般の需要に応じ電気を供給する事業。
- ・ 一般送配電事業：自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物によりその供給区域において託送供給及び発電量調整供給を行う事業。
- ・ 送電事業：自らが維持し、及び運用する送電用の電気工作物により一般送配電事業者に振替供給を行う事業（一般送配電事業に該当する部分を除く。）であって、その事業の用に供する送電用の電気工作物が経済産業省令で定める要件に該当するもの。
- ・ 特定送配電事業：自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物により特定の供給地点において小売供給又は小売電気事業若しくは一般送配電事業を営む他の者にその小売電気事業若しくは一般送配電事業の用に供するための電気に係る託送供給を行う事業（発電事業に該当する部分を除く）。
- ・ 発電事業：自らが維持し、及び運用する発電用の電気工作物を用いて小売電気事業、一般送配電事業又は特定送配電事業の用に供するための電気を発電する事業であって、その事業の用に供する発電用の電気工作物が経済産業省令で定める要件に該当するもの。

(2) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

販売電力量等は、協議会の会員事業者からのデータ集約により算出。

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

販売電力量（kWh）。電力業界の生産活動を示す一般的な指標であるため。

【業界間バウンダリーの調整状況】

☐ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

■ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

電気事業に関する実績のみ切り分けて整理している。

【その他特記事項】

(3) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画 参加規模	
企業数	電気事業者 1,475社※1	団体加盟 企業数	電気事業者 63社	計画参加 企業数	電気事業者 63社
市場規模	販売電力量 8,222億kWh	団体企業 売上規模	販売電力量 7,486億kWh (91.0%)	参加企業 売上規模	販売電力量 7,486億kWh (91.0%)
エネルギー 消費量	重油換算 14,466万kℓ	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	重油換算 10,403万kℓ (71.9%)	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	重油換算 10,403万kℓ (71.9%)

出所：資源エネルギー庁 電力調査統計等

※1 2023年3月時点の事業者数。（複数の事業ライセンスを持つ事業者も一つの事業者として計上）

(4) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

<協議会 参加事業者一覧 (50 音順) >

会員事業者数 63 社 (2023 年 3 月末時点)

会員事業者		
アーバンエナジー(株)	九州電力送配電(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
イーレックス(株)	九電みらいエナジー(株)	東京電力パワーグリッド(株)
出光グリーンパワー(株)	サミットエナジー(株)	東京電力ホールディングス(株)
出光興産(株)	(株)JERA	東京電力リニューアブルパワー(株)
伊藤忠エネクス(株)	四国電力(株)	東北電力(株)
HTB エナジー(株)	四国電力送配電(株)	東北電力ネットワーク(株)
ENEOS(株)	静岡ガス & パワー(株)	日鉄エンジニアリング(株)
エネサーブ(株)	シナノン(株)	日本原子力発電(株)
(株)エネット	ダイヤモンドパワー(株)	日本テクノ(株)
(株)エネルギー・ソリューション・アクト・サービス	中国電力(株)	北陸電力(株)
(株)エネワンでんき	中国電力ネットワーク(株)	北陸電力送配電(株)
エフビットコミュニケーションズ(株)	中部電力(株)	北海道電力(株)
MC リテールエナジー(株)	中部電力パワーグリッド(株)	北海道電力ネットワーク(株)
大阪ガス(株)	中部電力ミライズ(株)	丸紅(株)
沖縄電力(株)	テス・エンジニアリング(株)	丸紅新電力(株)
(株)オブテージ	テプコカスタマーサービス(株)	三井物産(株)
オリックス(株)	(株)テレ・マーカー	ミツウロコグリーンエネルギー(株)
関西電力(株)	電源開発(株)	楽天エナジー(株)
関西電力送配電(株)	電源開発送変電ネットワーク(株)	リコージャパン(株)
(株)関電エネルギーソリューション	(株)東急パワーサプライ	(株)Loop
九州電力(株)	東京ガス(株)	(株)ユーラスグリーンエナジー

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

電力業界としての取組みを推進すべく、「電気事業低炭素社会協議会のカーボンニュートラル行動計画」を策定し、協議会として自主的な温暖化対策に取り組んでおり、枠組み全体の目標達成を目指していくものであるため。

（５） カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅠ策定時 (2015年度)	カーボンニュートラル行動計画 フェーズⅡ策定時 (2015年度)	2022年度 実績	2030年度 見通し
企業数	—	35/108 社 32.4%※1	同左	63/1,475社 4.2%	—
売上規模	—	99.5%※2	同左	91.0%	—
エネルギー 消費量	—	—	—	71.9%	—

※1 2015 年 7 月の旧一般電気事業者、旧卸電気事業者、旧特定電気事業者、旧特定規模電気事業者に占める、協議会会員事業者のカバー率。

※2 2015 年度末の低炭素社会実行計画策定時 35 社によるカバー率。

（カバー率の見通しの設定根拠）

電気事業の自主的枠組みは、業界への新規参入事業者や協議会への未加入事業者に対しても開かれており、発電・送配電・小売等のライセンスの区別なく、対等の立場で参加することを目指している。今後もホームページの活用等によりカバー率の拡大に努めていく。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2022年度	協議会の運営（ホームページの活用、説明会）	有
	会員事業者への支援強化（講演会、勉強会等）	有
	未加入事業者に対する協議会の紹介（事業者ホームページの問い合わせ欄への書き込み、メールや TEL）等	有
2023年度以降	協議会の運営（ホームページの活用、説明会）	有
	会員事業者への支援強化（講演会、勉強会等）	有
	未加入事業者に対する協議会の紹介（事業者ホームページの問い合わせ欄への書き込み、メールや TEL）等	有

（取組内容の詳細）

○ 協議会の運営

講演会や取材対応を通じたPR活動、会員事業者への協議会PRのお願い、協議会の入会希望者に対する説明会等を実施し、カバー率の拡大に努めている。また、2016年8月の協議会ホームページ開設以降、活動内容や規約等を広く紹介するとともに入会窓口を常時設けている。

【ホームページアドレス】 <https://e-lcs.jp/>

○ 未加入事業者に対する協議会の紹介

未加入事業者の一部に対して、ホームページ（問い合わせ欄等）への書き込みやメール、TELによる協議会の紹介を行い、カバー率の拡大に努めていく。

○ 会員事業者への支援強化

関係各所から様々な情報・知見を収集できるよう、関係省庁等を招聘した講演会や勉強会等を開催し、会員事業者の協議会活動への支援強化を継続していく。

(6) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	電力調査統計
エネルギー消費量	☒ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	電力調査統計
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2023 年 5 月～2023 年 8 月

【アンケート対象企業数】

電気事業者 63 社

【アンケート回収率】

100%

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (〇〇年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:〇〇)	—	7,503 ^{注4}	—	7,486 ^{注4}	—	(8,640程度) ^{注5}
エネルギー 消費量 ^{注1} (単位:〇〇)	—	10,475 ^{注4}	—	10,404 ^{注4}	—	—
電力消費量 (億kWh)	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 ^{注2} (万t-CO ₂)	— ※1	32,610 ^{注4} ※2	— ※3	32,695 ^{注4} ※4	— ※5	— ※6
エネルギー 原単位 ^{注3} (単位:ℓ/kWh)	—	0.199 ^{注4}	—	0.202 ^{注4}	—	—
CO ₂ 原単位 (単位:kg-CO ₂ /kWh)	—	0.435 ^{注4}	—	0.437 ^{注4}	—	(0.25程度) ^{注5}

注1 電気事業者の火力発電に伴う燃料の消費量に相当するエネルギー量を重油換算した値。他社からの受電分に対するエネルギー消費量は含まない。

注2 CO₂排出量及びCO₂排出係数については調整後を示す。

注3 エネルギー消費量を火力発電端電力量で除した発電電力量 1kWh 当たりのエネルギー消費量。重油換算消費率とも言う。

注4 協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示す。

注5 2030 年度におけるエネルギー需給の見通し（2021 年 10 月決定）より、国全体の見通しを記載。

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]						
基礎排出/調整後/固定/業界指定						
年度						
発電端/受電端						

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

(2) 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030 年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
排出係数	—	—	(0.25kg-CO ₂ /kWh 程度) ^{注1}
CO ₂ 排出量(削減量)	BAU	▲1,100万t-CO ₂	—

注1 2030 年度におけるエネルギー需給の見通し(2021 年 10 月決定)より、国全体の見通しを記載。

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
▲1,100万t- CO ₂	▲970万t- CO ₂	▲1,140万t- CO ₂	104%	118%	104%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準-2030 年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU 目標】=(当年度の BAU-当年度の実績水準)／(2030 年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	32,695万t-CO ₂	—	+0.3%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等	2022年度 BAU比 ▲1,140万t-CO ₂ 2030年度 BAU比 ▲1,100万t-CO ₂	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(経産省 FU)

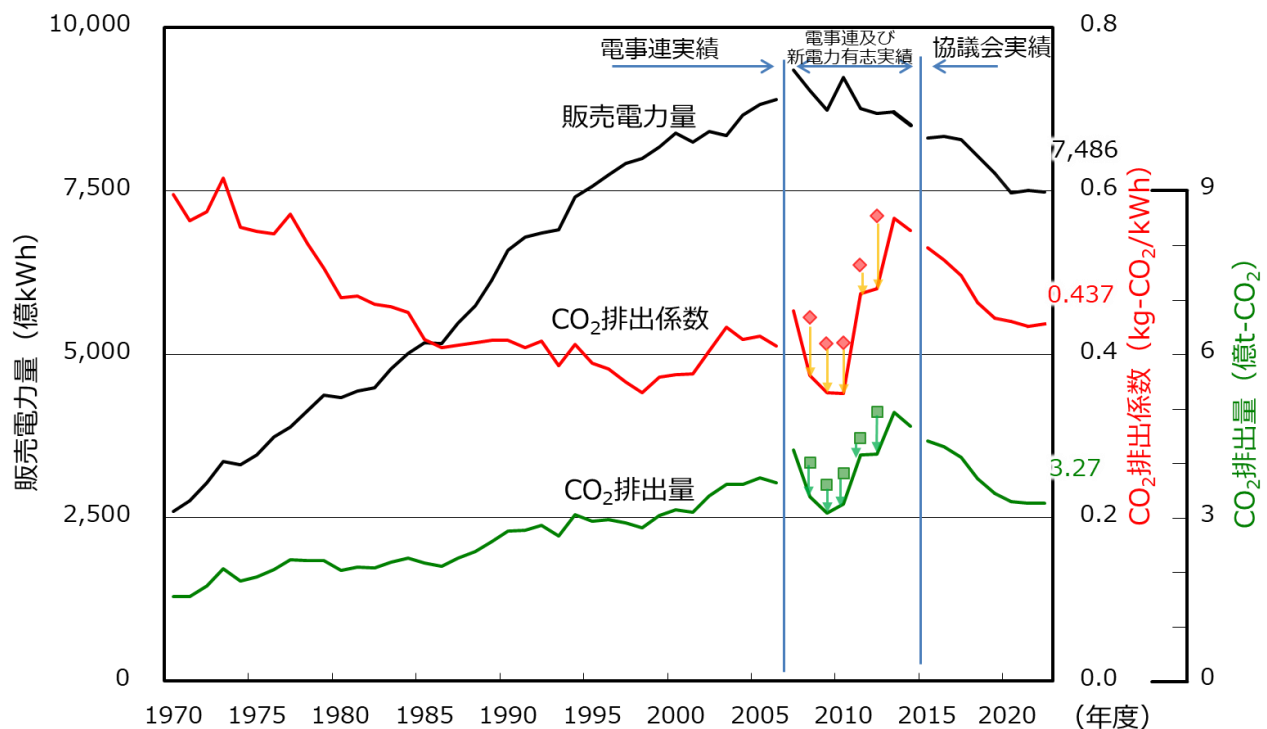
【生産活動量】

<2022 年度実績値>

生産活動量 (単位: 億 kWh) : 7,486 (基準年度比〇〇%, 2021 年度比▲0.2%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



- ※ 2015年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2006年度以前は電事連の実績、2007～2014年度は電事連及び新電力有志の実績合計を参考として示す。
- ※ CO₂排出量及び排出係数について、2008～2020年度実績は調整後の値を示し、2008～2012年度のマーカー（◆及び■）は基礎排出の値を示す。
- ※ 2013～2015年度実績には、電事連関係各社が「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）」に基づき当該年度に反映したクレジットを含めていない。このクレジットは、2012年度までの自主行動計画への反映を目的としたクレジットであることから、低炭素社会実行計画上の2013～2015年度の調整後CO₂排出量及び排出係数には反映せず、2012年度実績へ反映している。

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度以前は集約対象が異なるため、参考データとしての比較になるが、2022 年度は 2021 年度と比較して、排出量、排出係数ともに増加している。

これは、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用および火力発電設備の熱効率向上などに継続的に取り組んだものの、原子力発電設備の定期検査に伴い、総発電電力量に占める原子力発電電力量の比率が低くなったことにより、CO₂ 排出量が増加した結果である。

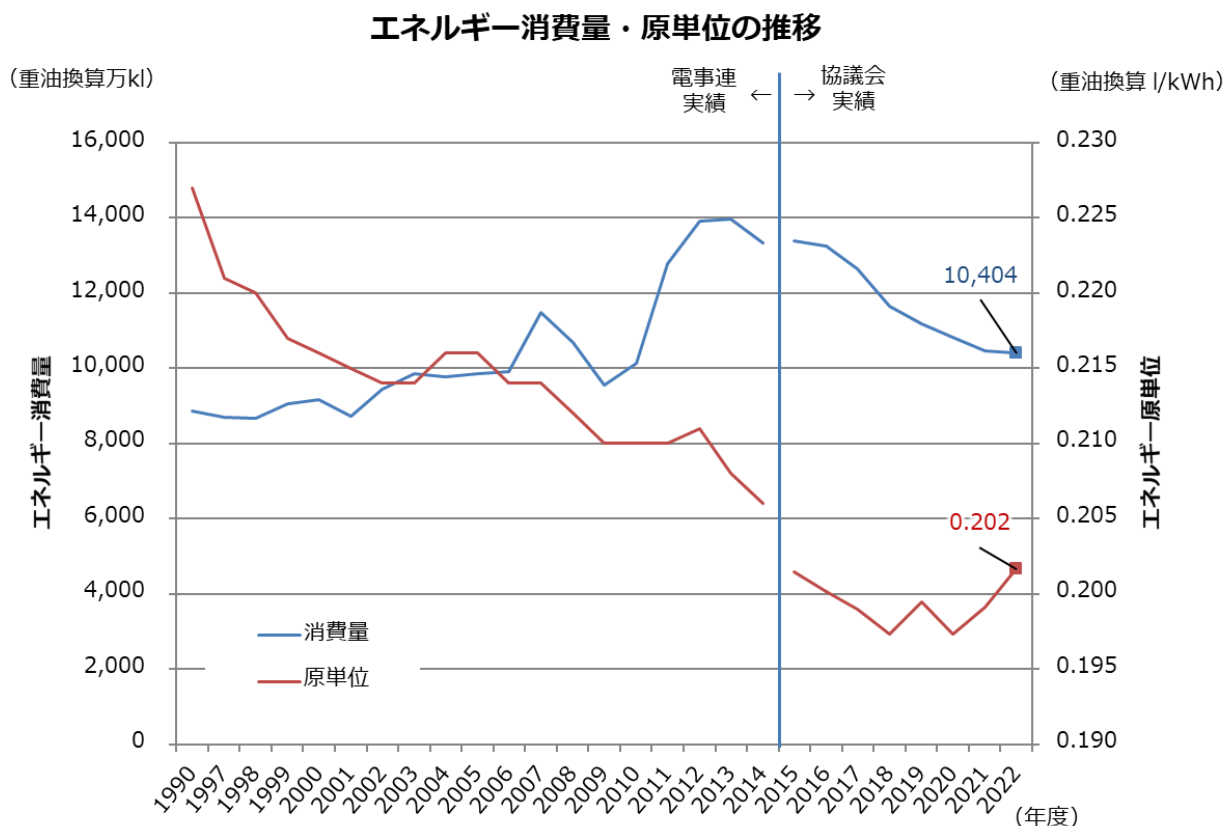
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2022 年度の実績値>

エネルギー消費量 (単位: 万 kℓ) : 10,404 (2021 年度比▲0.7%)

エネルギー原単位 (単位: 重油換算消費率 l/kWh) : 0.202 (2021 年度比+1.3%)

<実績のトレンド>
(グラフ)



- ※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2014 年度以前は参考として電事連の実績を示す。なお、2014 年度以前と 2015 年度以降は諸元の違いによりデータに連続性はない。
- ※ エネルギー消費量：電気事業者の火力発電に伴う燃料の消費量に相当するエネルギー量を重油換算した値。他社からの受電分に対するエネルギー消費量は含まない。
- ※ エネルギー原単位：エネルギー消費量を火力発電端電力量で除した発電電力量 1kWh 当たりのエネルギー消費量。重油換算消費率とも言う。

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度以前は集約対象が異なるため、参考データとしての比較になるが、東日本大震災以降、火力増しのため経年火力が稼働する中においても、既設火力発電所の熱効率向上、更なる運用管理の徹底に努めた結果、エネルギー原単位（火力熱効率）を高い水準で維持した。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

東日本大震災以降、火力増しのため経年火力が稼働する中においても、既設火力発電所の熱効率向上、更なる運用管理の徹底に努めている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

□ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

ベンチマーク指標	目指すべき水準
<火力発電効率A指標> 当該事業を行っている工場の火力発電設備（離島に設置するものを除く。）における①から③の合計量 ① 石炭火力発電の効率を石炭火力発電の効率の目標値（41.00%）で除した値と、火力発電量のうち石炭火力発電量の比率との積 ② ガス火力発電の効率をガス火力発電の効率の目標値（48.00%）で除した値と、火力発電量のうちガス火力発電量の比率との積 ③ 石油等火力発電の効率を石油等火力発電の効率の目標値（39.00%）で除した値と、火力発電量のうち石油等火力発電量の比率との積	1.00 以上
<火力発電効率B指標> 当該事業を行っている工場の火力発電設備（離島に設置するものを除く。）における①から③の合計量 ① 石炭火力発電の効率と火力発電量のうち石炭火力発電量の比率との積 ② ガス火力発電の効率と火力発電量のうちガス火力発電量の比率との積 ③ 石油等火力発電の効率と火力発電量のうち石油等火力発電量の比率との積	44.3%以上

2022 年度実績：〇〇

<電力供給業における会員事業者の 2021 年度実績>

達成事業者数^{※1}／報告者数^{※2}（達成事業者の割合）： 3／94（3%）

※1 協議会会員事業者のうち、達成事業者数を出典より計上。

※2 報告者数は出典より記載。

（出典：資源エネルギー庁「エネルギーの使用合理化等に関する法律に基づくベンチマーク指標の実績について（令和4年度定期報告分）」）

<今年度の実績とその考察>

火力発電設備全体の熱効率は高い水準で維持しており、引き続き事業者として熱効率の向上に取り組んでいる。

☐ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

<2022 年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh）：32,695 万 t-CO₂ （基準年度比〇〇%、2021 年度比+0.3%）

CO₂原単位（単位：kg-CO₂/kWh 電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh）：0.437kg-CO₂/kWh （基準年度比〇〇%、2021 年度比+0.5%）

<実績のトレンド>

（グラフ）

「II. 国内の事業活動における排出削減」－「（6）生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績」、「（7）生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績（経産省 FU）」で示したグラフ参照。

電力排出係数：〇〇kg-CO₂/kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

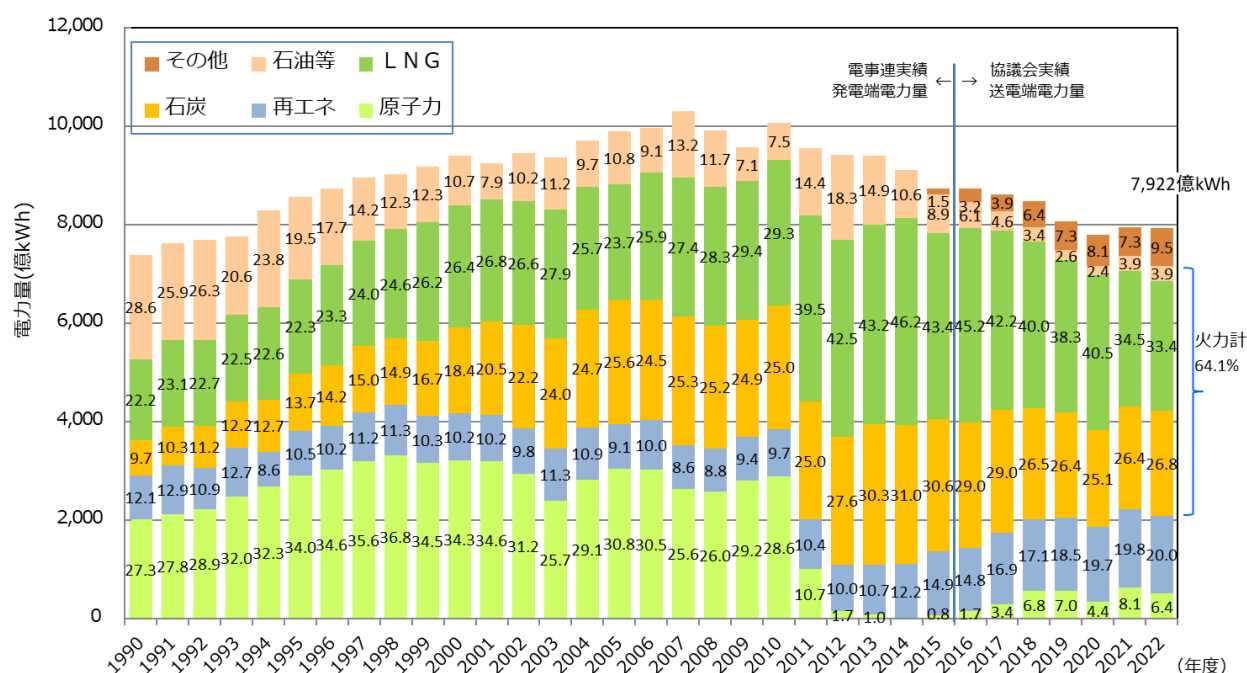
- ・ 東日本大震災を契機に長期停止していた原子力発電所の一部が再稼働し、原子力の発電電力量が増加。
- ・ 供給力確保のため原子力の代替電源として主に火力を運用しているが、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギー（FIT 電源含む）の活用等により、火力発電の電源比率は 2015 年度から低下。
- ・ 火力発電としても、世界最高水準の熱効率（低位発熱量基準で約 63%）の実現や BAT の導入等により、火力発電全体のエネルギー原単位（熱効率）は、高い水準を維持。
- ・ 原子力発電所の長期停止の影響が大きい中、上記により CO₂ 排出量、排出係数は低下傾向。
- ・ 前年度比については、再生可能エネルギーの活用、最新鋭の高効率火力発電設備の導入と非効率火力のフェードアウト等により CO₂ 排出量の削減に寄与したものの、原子力発電設備の定期検査に伴い、総発電電力量に占める原子力発電電力量の比率が低くなり CO₂ 排出量が微増。加えて、販売電力量が減少したことにより、排出係数も微増。

○ 原子力発電設備利用率

年度	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
設備利用率（%）	72.7	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9	71.9	69.9	60.7	60.0	65.7	67.3	23.7	3.9	2.3	0.0
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022								
設備利用率（%）	2.5	5.0	9.1	19.3	20.6	13.4	24.4	19.3								

※ 2012 年度までは原子力施設運転管理年報、2013 年度以降は（一社）日本原子力産業協会ホームページより出典。

○ 電源別構成比の推移



※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2014 年度以前は参考として電事連の発電端電力量（他社受電含む）の実績を示す。

※ 再生エネには FIT 電源を含む。火力構成には LPG、その他ガス含む。その他は卸電力取引の一部等電源種別が特定できないものを示す。

※ グラフの数値は構成比（％）。四捨五入の関係により構成比の合計が 100%にならない場合がある。

○ 前年度との比較（参考）

（ ）は合計に占める比率

	2022 年度	2021 年度	増減
原子力[億 kWh]	508 (6.4%)	643 (8.1%)	▲135 (▲1.7%)
再生可能エネルギー [億 kWh] (FIT 電源を含む)	1,582 (20.0%)	1,577 (19.8%)	+5 (+0.1%)
火力[億 kWh] エネルギー原単位 [1/kWh]	5,078 (64.1%) 0.202	5,151 (64.8%) 0.199	▲73 (▲0.7%) +0.003 (+1.3%)
その他[億 kWh]	754 (9.5%)	579 (7.3%)	+175 (+2.2%)
合計[億 kWh]	7,922	7,950	—

※ 協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示す。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、増減値が一致しない場合がある。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	—	—	—	—
燃料転換の変化	—	—	—	—
購入電力の変化	—	—	—	—
生産活動量の変化	—	—	—	—

○ 基礎 CO₂ 排出量の経年変化：1990～2007 年度

[単位：億 t-CO₂]

年度	1990 →1997	1997 →1998	1998 →1999	1999 →2000	2000 →2001	2001 →2002	2002 →2003	2003 →2004	2004 →2005	2005 →2006	2006 →2007
基礎 CO ₂ 排出係数変化 による排出量増減・・・①	-0.37 (-13%)	-0.10 (-3%)	0.15 (5%)	0.02 (1%)	0.00 (0%)	0.23 (8%)	0.24 (7%)	-0.13 (-4%)	0.04 (1%)	-0.12 (-3%)	0.40 (11%)
生産活動量変化による 排出量増減・・・②	0.52 (19%)	0.03 (1%)	0.07 (2%)	0.08 (3%)	-0.05 (-2%)	0.07 (2%)	-0.03 (-1%)	0.13 (4%)	0.07 (2%)	0.03 (1%)	0.19 (5%)
基礎 CO ₂ 排出量の 変動分合計【=(①+②)】	0.15 (5%)	-0.07 (-2%)	0.22 (8%)	0.10 (3%)	-0.05 (-2%)	0.30 (10%)	0.21 (6%)	0.00 (0%)	0.12 (3%)	-0.09 (-2%)	0.59 (16%)
(参考) 基礎 CO ₂ 排出量の変化	2.75 →2.90	2.90 →2.83	2.83 →3.04	3.04 →3.15	3.15 →3.10	3.10 →3.40	3.40 →3.61	3.61 →3.62	3.62 →3.73	3.73 →3.65	3.65 →4.24

※ 四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。(%)は増減率を表す。

※ 2006 年度以前は電事連の実績、2007 年度は電事連及び新電力有志の実績合計を参考として示す。

○ CO₂ 排出量（調整前後）の経年変化：2007～2015 年度

[単位：億 t-CO₂]

年度		2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	2012→2013	2013→2014	2014→2015
調整前	基礎 CO ₂ 排出係数変化による 排出量増減・・・①	-0.08 (-2%)	-0.28 (-7%)	0.00 (0%)	0.86 (22%)	0.53 (12%)	-0.01 (0%)	-0.12 (-2%)	-0.16 (-3%)
	生産活動量変化による 排出量増減・・・②	-0.14 (-3%)	-0.13 (-3%)	0.21 (6%)	-0.22 (-6%)	-0.05 (-1%)	0.01 (0%)	-0.12 (-2%)	-0.10 (-2%)
	基礎 CO ₂ 排出量の変動分合計 ・・・③ (=①+②)	-0.22 (-5%)	-0.41 (-10%)	0.21 (6%)	0.64 (17%)	0.48 (11%)	0.0 (0%)	-0.24 (-5%)	-0.26 (-5%)
	(参考) 基礎 CO ₂ 排出量の変化	4.24→ 4.02	4.02→ 3.61	3.61→ 3.82	3.82→ 4.46	4.46→ 4.94	4.94→ 4.94	4.94→ 4.70	4.70→ 4.44
調整後	クレジット・FIT 等の調整による 増減・・・④	-0.64	0.11	-0.04	0.27	-0.47	0.76	-0.01	-0.02
	クレジット・FIT 等の調整による 変化	0→0.64	0.64→0.52	0.52→0.57	0.57→0.30	0.30→0.76	0.76→0.00	0.00→0.01	0.01→0.03
	CO ₂ 排出係数変化による 排出量増減・・・①'	-0.73 (-17%)	-0.19 (-6%)	-0.01 (0%)	1.10 (34%)	0.05 (1%)	0.75 (18%)	-0.13 (-3%)	-0.18 (-4%)
	生産活動量変化による 排出量増減・・・②'	-0.13 (-3%)	-0.11 (-3%)	0.18 (6%)	-0.20 (-6%)	-0.04 (-1%)	0.01 (0%)	-0.12 (-2%)	-0.10 (-2%)
調整後	CO ₂ 排出量の変動分合計 ・・・③' (=①' + ②' =③+ ④)	-0.86 (-20%)	-0.30 (-9%)	0.17 (5%)	0.91 (28%)	0.01 (0%)	0.76 (18%)	-0.25 (-5%)	-0.28 (-6%)
	(参考) CO ₂ 排出量の変化	4.24→3.38	3.38→3.08	3.08→3.25	3.25→4.16	4.16→4.17	4.17→4.93	4.93→4.69	4.69→4.41

※ 四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。(%) は増減率を表す。

※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2007～2014 年度は電事連及び新電力有志の実績合計を参考として示す。

※ 2013～2015 年度実績には、電事連関係各社が温対法に基づき当該年度に反映したクレジットを含めていない。このクレジットは、2012 年度までの自主行動計画への反映を目的としたクレジットであることから、低炭素社会実行計画上の 2013～2015 年度の調整後 CO₂ 排出量及び排出係数には反映せず、2012 年度実績へ反映している。

○ CO₂ 排出量（調整前後）の経年変化：2015～2022 年度

[単位：億 t-CO₂]

年度		2015→2016	2016→2017	2017→2018	2018→2019	2019→2020	2020→2021	2021→2022
調整前	基礎 CO ₂ 排出係数変化による 排出量増減・・・①	-0.14 (-3%)	-0.18 (-4%)	-0.29 (-7%)	-0.14 (-4%)	-0.04 (-1%)	-0.05 (-1%)	+0.02 (+1%)
	生産活動量変化による 排出量増減・・・②	0.01 (0%)	-0.03 (-1%)	-0.12 (-3%)	-0.12 (-3%)	-0.13 (-4%)	0.01 (0%)	-0.01 (0%)
	基礎 CO ₂ 排出量の変動分合計 ・・・③ (=①+②)	-0.12 (-3%)	-0.21 (-5%)	-0.41 (-10%)	-0.26 (-7%)	-0.17 (-5%)	-0.03 (-1%)	+0.01 (0%)
	(参考) 基礎 CO ₂ 排出量の変化	4.44→ 4.32	4.32→ 4.11	4.11→ 3.70	3.70→ 3.44	3.28→ 3.24	3.28→ 3.24	3.24→ 3.25
調整後	クレジット・FIT 等の調整による 増減・・・④	0.01	0.02	0.02	-0.01	0.01	0.00	-0.01
	クレジット・FIT 等の調整による 変化	0.03→0.02	0.02→ 0.00	0.00→ -0.02	-0.02→ -0.01	-0.01→ -0.02	-0.02→ -0.02	-0.02→ -0.01
	CO ₂ 排出係数変化による 排出量増減・・・①'	-0.12 (-3%)	-0.16 (-4%)	-0.27 (-7%)	-0.15 (-4%)	-0.03 (-1%)	-0.05 (-1%)	0.02 (1%)
	生産活動量変化による 排出量増減・・・②'	0.01 (0%)	-0.03 (-1%)	-0.12 (-3%)	-0.12 (-3%)	-0.13 (-4%)	0.01 (0%)	-0.01 (0%)
調整後	CO ₂ 排出量の変動分合計 ・・・③' (=①' + ②' =③+ ④)	-0.11 (-2%)	-0.19 (-4%)	-0.39 (-10%)	-0.27 (-3%)	-0.16 (-5%)	-0.03 (-1%)	+0.01 (0%)
	(参考) CO ₂ 排出量の変化	4.41→4.30	4.30→4.11	4.11→3.72	3.72→3.45	3.45→3.29	3.29→3.26	3.26→3.27

※

四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。(%) は増減率を表す。

※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示す。

※ 2013～2015 年度実績には、電事連関係各社が温対法に基づき当該年度に反映したクレジットを含めていない。このクレジットは、2012 年度までの自主行動計画への反映を目的としたクレジットであることから、低炭素社会実行計画上の 2013～2015 年度の調整後 CO₂ 排出量及び排出係数には反映せず、2012 年度実績へ反映している。

○ 基礎 CO₂ 排出係数の経年変化：1990～2007 年度

[単位：kg-CO₂/kWh]

年度	1990 →1997	1997 →1998	1998 →1999	1999 →2000	2000 →2001	2001 →2002	2002 →2003	2003 →2004	2004 →2005	2005 →2006	2006 →2007
基礎 CO ₂ 排出係数の変動分	-0.051 (-12%)	-0.012 (-3%)	0.019 (5%)	0.003 (1%)	0.000 (0%)	0.028 (7%)	0.029 (7%)	-0.015 (-3%)	0.005 (1%)	-0.013 (-3%)	0.044 (11%)
(参考) 基礎 CO ₂ 排出係数の変化	0.417 →0.366	0.366 →0.354	0.354 →0.373	0.373 →0.376	0.376 →0.376	0.376 →0.404	0.404 →0.433	0.433 →0.418	0.418 →0.423	0.423 →0.410	0.410 →0.454

※ (%) は増減率を表す。

※ 2006 年度以前は電事連の実績、2007 年度は電事連及び新電力有志の実績合計を参考として示す。

○ CO₂ 排出係数（調整前後）の経年変化：2007～2015 年度

[単位：kg-CO₂/kWh]

年度		2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	2012→2013	2013→2014	2014→2015
調整前	基礎 CO ₂ 排出係数の変動分 ・・・⑤	-0.009 (-2%)	-0.032 (-7%)	0.000 (0%)	0.095 (23%)	0.060 (12%)	-0.002 (0%)	-0.014 (-3%)	-0.019 (-3%)
	(参考) 基礎 CO ₂ 排出係数の 変化	0.454 →0.445	0.445 →0.413	0.413 →0.413	0.413 →0.509	0.509 →0.569	0.569 →0.567	0.567 →0.553	0.553 →0.534
増減・・・⑥	クレジット・FIT 等の調整による	-0.070	0.010	-0.001	0.027	-0.054	0.088	-0.001	-0.002
	クレジット・FIT 等の調整による 変化	0.000 →0.070	0.070 →0.060	0.060 →0.061	0.061 →0.034	0.034 →0.088	0.088 →0.001	0.001 →0.001	0.001 →0.004
調整後	CO ₂ 排出係数の変動分合計 ・・・⑦ (=⑤+⑥)	-0.079 (-17%)	-0.022 (-6%)	-0.001 (0%)	0.123 (35%)	0.006 (1%)	0.086 (18%)	-0.015 (-3%)	-0.021 (-4%)
	(参考) CO ₂ 排出係数の変化	0.454 →0.374	0.374 →0.353	0.353 →0.352	0.352 →0.475	0.475 →0.481	0.481 →0.567	0.567 →0.552	0.552 →0.531

※ (%) は増減率を表す。

※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2007～2014 年度は電事連及び新電力有志の実績合計を参考として示す。

※ 2013～2015 年度実績には、電事連関係各社が温対法に基づき当該年度に反映したクレジットを含めていない。このクレジットは、2012 年度までの自主行動計画への反映を目的としたクレジットであることから、低炭素社会実行計画上の 2013～2015 年度の調整後 CO₂ 排出量及び排出係数には反映せず、2012 年度実績へ反映している。

○ CO₂ 排出係数（調整前後）の経年変化：2015～2022 年度

[単位：kg-CO₂/kWh]

年度		2015→2016	2016→2017	2017→2018	2018→2019	2019→2020	2020→2021	2021→2022
調整前	基礎 CO ₂ 排出係数の変動分 ・・・⑤	-0.016 (-3%)	-0.021 (-4%)	-0.036 (-7%)	-0.017 (-4%)	-0.005 (-1%)	-0.006 (-1%)	+0.002 (+1%)
	(参考) 基礎 CO ₂ 排出係数の 変化	0.534 →0.518	0.518 →0.497	0.497 →0.461	0.461 →0.443	0.443 →0.439	0.439 →0.432	0.432 →0.435
増減・・・⑥	クレジット・FIT 等の調整による	0.001	0.002	0.002	-0.001	0.001	0.000	-0.001
	クレジット・FIT 等の調整による 変化	0.004 →0.002	0.002 →0.000	0.000 →-0.002	-0.002 →-0.001	-0.001 →-0.002	-0.002 →-0.002	-0.002 →-0.002
調整後	CO ₂ 排出係数の変動分合計 ・・・⑦ (=⑤+⑥)	-0.015 (-3%)	-0.019 (-4%)	-0.034 (-7%)	-0.019 (-4%)	-0.003 (-1%)	-0.006 (-1%)	+0.002 (0%)
	(参考) CO ₂ 排出係数の変化	0.531 →0.516	0.516 →0.496	0.496 →0.463	0.463 →0.444	0.444 →0.441	0.441 →0.435	0.435 →0.437

※ (%) は増減率を表す。

※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示す。2013～2015 年度実績には、電事連関係各社が温対法に基づき当該年度に反映したクレジットを含めていない。このクレジットは、2012 年度までの自主行動計画への反映を目的としたクレジットであることから、低炭素社会実行計画上の 2013～2015 年度の調整後 CO₂ 排出量及び排出係数には反映せず、2012 年度実績へ反映している。

(エネルギー消費量)

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 k l)	(%)	(億 kWh)	(%)
事業者省エネ努力分	—	—	—	—
生産活動量の変化	—	—	▲17	▲0.2

(要因分析の説明)

CO₂ 排出量の削減量は①事業者の省エネ努力分、②燃料転換の変化、③購入電力の変化、④生産活動量の変化に大別されているが、電気事業では「電気事業者の省エネ努力」や「燃料転換等による改善」により「電力係数が改善」されることから、ここでは CO₂ 排出量の変化を「CO₂ 排出係数の変動分：電気の供給面」、「生産変動分（＝販売電力量の変動分）：電気の需要面」により分析した。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度	原子力発電の活用 水力発電の活用※1	1,213 億円	972 万 kℓ	—
	火力発電所の 熱効率維持対策※2	972 億円	—	—
	省エネ情報の提供、 省エネ機器の普及啓発※3	351 億円	—	—
	温暖化対策に係る研究※4	445 億円	—	—
2023 年度 以降	(2022 年度と同様)	—	—	—

※1 本対策はエネルギー安定供給、経済性、環境保全の 3E の同時達成を目指した対策であることから、対策への投資に係る減価償却費の 3 分の 1 を記載。エネルギー削減量は、原子力と水力の発電電力量を原油換算として算出し、その 3 分の 1 を記載。

※2 火力発電所の修繕費は熱効率の維持に必要な費用であり、熱効率の低下の防止が化石燃料の使用削減に貢献する。また、安定供給及び環境規制遵守のための設備機能維持の目的という、3 つの視点での対策であることから修繕費の 3 分の 1 を記載。

※3 省エネを目的とした情報提供や省エネ機器の普及啓発等の費用を記載。

※4 原子力、高効率石炭利用、エネルギー有効利用、CO₂対策関連、再生可能エネルギー導入対策、電気の効率的利用技術・利便性向上技術の研究費の推計値を記載。

※5 年度当たりのエネルギー削減量については、送電端ベースの値を示す。

【2022 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

○ 安全確保を大前提とした原子力発電の活用

エネルギー資源の乏しい我が国にあって、燃料供給が安定している原子力発電はエネルギーの安定供給を支える大切な電源であり、発電の際に CO₂ を排出しない原子力発電の温暖化対策における重要性は依然として高く、今後とも、我が国における地球温暖化対策の中心的な役割を果たすものと考えている。

2021 年 10 月に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画では、2030 年度の電源構成において 20～22%を原子力発電で賄うこととしており、「長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」であること等が明確化されている。また、ロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー情勢の混迷などを踏まえると、燃料価格変動への対応やエネルギー安全保障確保の観点から、原子力発電の重要性がますます高まっており、2023 年 5 月に成立した GX 脱炭素電源法では、安全最優先の原則に加え、エネルギーの安定供給や脱炭素化への貢献といった原子力利用の価値が国として明確化された。加えて、2023 年 5 月に開催された G7 広島サミットにおいても、現在のエネルギー危機に対処するため、安全な長期運転を推進することを含め、既存の原子炉を安全、確実、かつ効率的に最大限活用することで合意された。

電気事業者としては、福島第一原子力発電所事故から得られた教訓と新たな知見を十分踏まえて徹底的な安全対策を行っている。原子力規制委員会が 2013 年 7 月に施行した新規規制基準への適合性確認において、安全が確認されたプラントについては立地地域をはじめ広く社会の皆さまにご理解をいただいた上で、安全・安定運転に努めていく。

電気事業者として、リスクはゼロにならないという考えに基づき、規制基準を満たすことに留まらず、事業者の一義的責任の下、自ら安全性向上・防災対策充実を追求し、適切にリスクを管理することにより、原子力発電の安全確保に全力を尽くしていく。更に今後においてはプラントの状況を正しく把握し、確率論的リスク評価から得られる知見をマネジメントにおける判断の物差しとして、改善に向けた意思決定を行う（リスク情報を活用した意思決定：RIDM＝Risk-Informed Decision-Making）、自律的な安全性向上のマネジメントに変革し、更なる安全性の向上を図っていく。そのため発電所の運営に関わる者全員がリスクを理解することが必要であり、リスク情報の高度化、リスクの理解醸成等必要な機能の整備を進めていく。

○ 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出しない脱炭素エネルギー源であり、国内で生産可能なエネルギー安全保障にも寄与する電源であることから、電気事業者は、水力や地熱、太陽光、風力、バイオマス発電を自ら開発するとともに、固定価格買取制度に基づき太陽光・風力発電設備等からの電力を買い取り、再生可能エネルギーの開発・普及に取り組んでいる。

一方、現時点では安定供給面や地理的・社会的制約（適地の減少、地域との共生など）、コスト面等、様々な課題がある。天候の影響による出力変動が大きい太陽光発電や風力発電を大量に電力系統へ接続するためには、様々な対策が必要であり、既存系統の最大限の活用（日本版コネクト＆マネージ）、系統増強、変動する出力に対応する調整力の確保等の検討が進められているところである。再生可能エネルギーの活用においては、こういった技術的・立地的な導入可能性を踏まえ、技術革新等による抜本的なコストダウンを図りつつ、最大限活用していくことが重要である。

2022年度の再生可能エネルギー（FIT電源含む）の送受電端電力量は1,582億kWhであり、協議会の会員事業者の総送受電端電力量7,922億kWhの約20%にあたる。内訳は以下のとおり。

発電種別		送受電端電力量
再生可能エネルギー	水力	704 億 kWh
	風力	67 億 kWh
	太陽光	637 億 kWh
	地熱	22 億 kWh
	バイオマス	130 億 kWh
	廃棄物	21 億 kWh
		1,582 億 kWh

また、会員事業者自らも再生可能エネルギー発電設備を開発・保有しており、その2022年度における発電電力量（送電端）は約757億kWhである。その内訳は以下のとおり。

◆ 水力発電

- ・水力発電は、資源の少ない日本の貴重な国産エネルギーであり、全国1,230箇所に総出力約4,579万kWの設備が点在し、2022年度に約707億kWhを発電（送電端）。

◆ 地熱発電

- ・季節や昼夜を問わず利用できる電源として、東北、九州を中心に展開（全国 12 箇所での総出力：約 39 万 kW）。2022 年度は約 19 億 kWh を発電（送電端）。

◆ 太陽光発電

- ・太陽光発電は、全国 382 箇所に総出力約 31 万 kW の設備が点在。2022 年度は約 3.9 億 kWh を発電（送電端）。

◆ 風力発電

- ・風力発電は、全国 20 箇所に総出力約 11 万 kW の設備が点在。2022 年度は約 1.6 億 kWh を発電（送電端）。

◆ バイオマス

- ・石炭火力発電所において木質バイオマスを混焼するなどして、2022 年度は、約 26 億 kWh を発電（送電端）。

◆ 太陽光発電・風力発電の出力変動対策

- ・太陽光発電や風力発電は、天候の影響を受けやすく出力変動が大きいという課題があり、更なる導入拡大には、安定した電圧・周波数の電力を供給するための出力変動対策が必要。
- ・太陽光発電等の出力予測結果を発電計画に反映し、実際の運転においては、既存の発電機と蓄電池を組み合わせ需給・周波数制御の最適化を行う、次世代の需給制御システムの開発研究に取り組んでいる。
- ・風力発電に関しては、ある地域で風力発電の出力変動に対応する調整力が不足した場合、地域間連系線を活用して系統容量の比較的大きな地域の調整力を利用することにより、風力発電の導入拡大を図っている。

○ 火力発電の高効率化等

火力発電燃料は、供給安定性・経済性・環境特性を考慮しつつ、石炭、LNG、石油、バイオマス等をバランス良く利用していく必要がある。高経年化火力ユニットのリプレイス・新規設備導入時の高効率設備の導入や、熱効率を可能な限り高く維持できるよう既設設備の適切なメンテナンスに努めることで、引き続き熱効率の維持向上に努めていく。

◆ LNG コンバインドサイクル発電の導入

- ・導入されている最新鋭の LNG コンバインドサイクル発電として、世界最高水準の約 63%（設計熱効率、低位発熱量基準：LHV）という高い熱効率を実現（2022 年度末時点）。
- ・今後も熱効率が世界最高水準（60%※程度）のコンバインドサイクル発電の計画・建設に努め、更なる高効率化を目指す。

※ 熱効率はプラント規模、立地条件・レイアウト・燃料性状、メーカー毎の詳細設計、周辺機器の性能等により変動する。

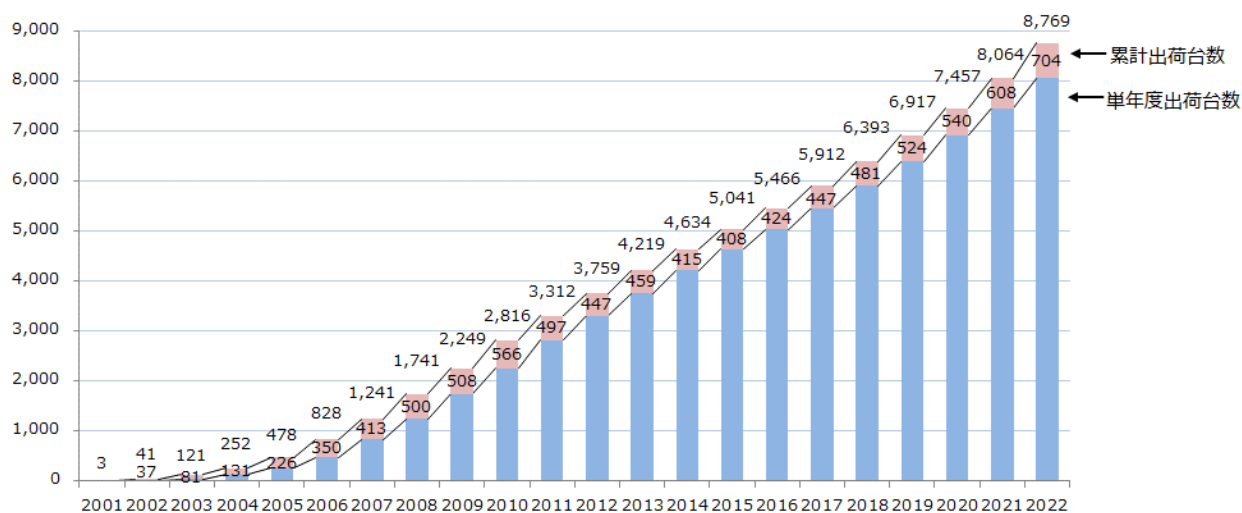
◆ 超々臨界圧石炭火力発電等の高効率設備の導入

- ・従来型の石炭火力発電については、熱効率の向上のため蒸気条件（温度、圧力）の向上を図っており、現在、600℃級の超々臨界圧石炭火力発電（USC）が導入されている。
- ・加えて、従来型の石炭火力発電では、灰融点が低い石炭の利用は困難であったが、現在、その利用が可能な石炭ガス化複合発電（IGCC、1200℃級）が導入されている。今後も高効率化と併せて利用炭種の拡大も図っていく。

○ 低炭素社会に資するお客さま省エネ・省 CO₂ サービスの提供

低炭素製品・サービス等	取組実績
お客さまへの省エネコンサルティング	・省エネに関する相談窓口を各事業所に設け、お客さまからの相談に対する省エネ診断や、エネルギー使用状況の定量的把握・分析等を行い、エネルギー利用の最適化等を提案。
環境エネルギー教育の実施	・次世代層への教育支援活動の実施（小中学生向け出前教室、施設見学会等）により、省エネ・地球温暖化防止意識を啓発。
環境家計簿の実施	・インターネット等を通じ、電気やガスの使用量を入力することにより、排出される CO ₂ 量をお知らせし、省エネ意識、温暖化防止意識を啓発。
広報誌等での環境・省エネ情報の提供	・省エネ啓発 PR 冊子、省エネ設備採用事例集、環境レポート、パンフレット等で省エネ情報を提供。
低・脱 CO ₂ 発電設備等を対象とした見学会の開催	・所有する低・脱 CO ₂ 発電設備等を対象とした見学会を開催し、発電設備導入による CO ₂ 削減効果等について説明するとともに、省エネ・温暖化防止意識の重要性を啓発。
高効率電気機器等の普及	・電気を効率的にお使いいただく観点から、我が国の先進的技術であるヒートポンプ等の高効率電気機器の普及について取組みを実施。 ・エコジョーズ・ガラストップコンロの販売。 ・太陽光発電システム、家庭向け蓄電池の販売。
コールセンターを活用した省エネ活動支援	・コールセンターを活用し、関係部署全体がお客さまのご相談・ご要望をリアルタイムに把握・対応できる体制を構築し、お客さまの電力利用の効率化ひいては省エネルギーの活動に貢献。
省エネ・省 CO ₂ サービスの提供	・太陽光発電、蓄電池、エコキュート、IH クッキングヒーター、V2H 等の省エネ・省 CO ₂ 設備サービスを提供。 ・ZEH や省エネリフォームの普及促進。 ・省エネ分析サービスの提供。 ・空調設備の洗浄を支援することで、節電効果を高める取り組みを実施。 ・太陽光パネルをお客さまへ無償で提供し、太陽光発電による自家消費電力の使用を促す省 CO ₂ サービスを提供。
CO ₂ フリーメニューの提供	・一般水力発電や小規模非 FIT 太陽光発電等、CO ₂ を排出しない電力のみを販売する料金プランや CO ₂ フリーの地産地消電源メニューの提供。
地域イベントでの省エネ提案活動	・自治体主催の行事・イベント等での省エネ PR・協力活動、お客さまを対象としたホームアドバイザーによる省エネ講座の実施。
電力見える化サービスの提供	・お客さまが消費電力等を確認できるサービスの提供により、お客さまの省エネ活動を支援。
保安点検業務を通じた省エネ診断	・電力設備の保安点検業務（メンテナンス）を通じ、そこで得られた情報を基に、より効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を実施。
ホームページ等での啓発活動	・家電製品の省エネアイデアの提供や省エネチェック等を掲載し、ホームページ・メール配信等を活用した省エネに関する情報を提供。

（参考）エコキュートの出荷台数推移



(出典：日本冷凍空調工業会ホームページ)

(取組実績の考察)

「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、中長期的視点での設備投資を行い、電力供給を支える設備形成に努めてきた。なお、地球温暖化対策においては、上記の各対策を組み合わせることにより、引き続き CO₂ 排出削減対策に取り組んでいく。

【2023 年度以降の取組予定】

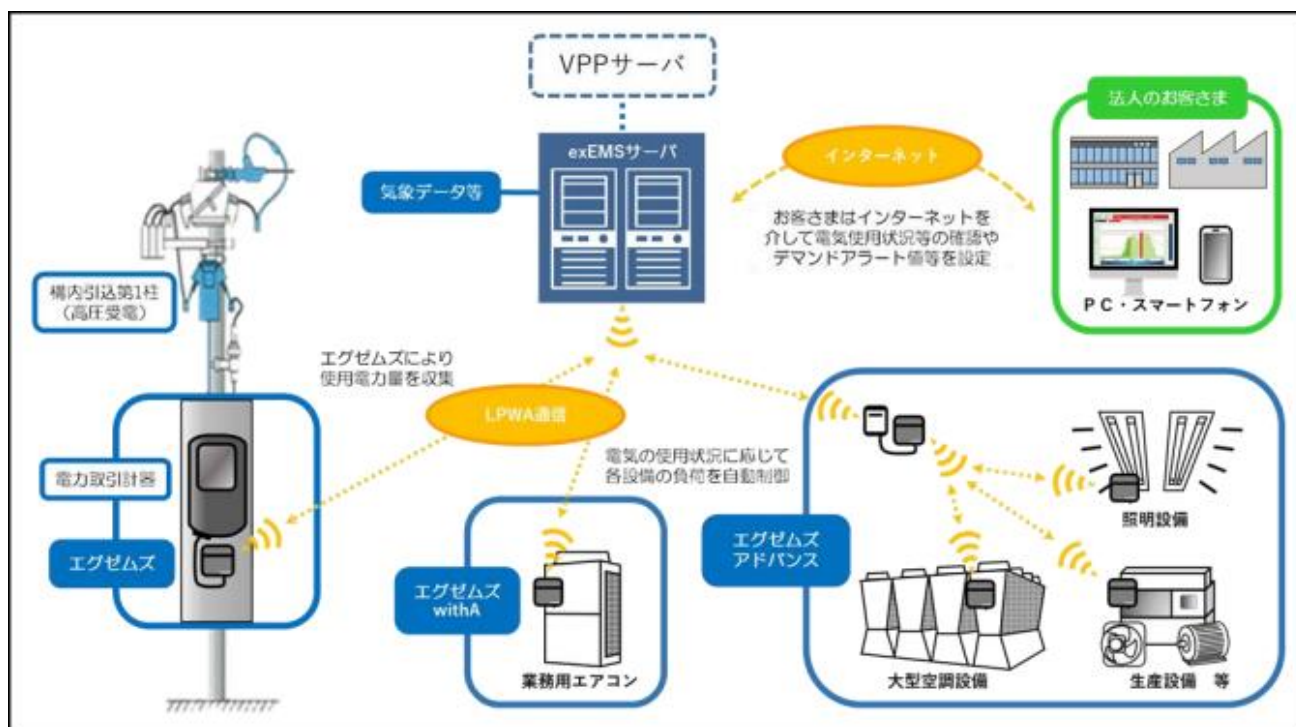
(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

上記の各対策を組み合わせることにより、引き続き CO₂ 排出削減対策に取り組んでいく。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

エネルギー管理の 見える化の取組	取組内容
火力発電所を対象に最先端デジタル技術の導入	・ IoT 技術を取り入れたシステムを全火力発電所に導入し、熱効率データの理論値と実績値の詳細比較等による発電所の熱効率維持・管理に努めている。
エネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ」の本格サービスの展開	・ IoT や AI を活用したエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ」サービスを 2018 年度より開始しており、「電気の見える化」、「デマンド監視」、「省エネアドバイスレポート」等の機能を有する「スタンダード」に加え、「空調制御」機能を追加した「withA」、個別電力量計測・温湿度計測といった、「環境の見える化」機能を追加した「advance」サービスの提供をしている。 今後はエグゼムズプラットフォームを活かし、脱炭素支援やデマンド・リスpons (DR) に関する機能拡充等の新たなサービス開発に向け対応し、省エネの推進を図る。
コンプレッサ IoT 最適運用サービスの提供	・ コンプレッサや配管、タンクなどのデータをリアルタイムで見える化するとともに、運転台数の見直しなど運用改善の提案を、サービスとして提供。
本島 4 火力へ IoT 基盤の導入 (吉の浦、具志川、金武、牧港)	・ 発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により運転状態の可視化やデータ分析などを支援する IoT 基盤を 2019 年度に吉の浦火力発電所、2020 年度に具志川火力発電所、金武火力発電所、2021 年度に牧港火力へ導入。 ・ 当システムの導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理し、発電プラントデータの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理が可能となる。今後は当システムを活用し発電設備の運用性向上や効率改善等につなげていく取組みを行う。
省エネ法原単位の見える化	・ IoT 基盤のデータを用い、省エネ法の原単位を見える化し、定期的に確認を行っている。
国内火力発電所の熱効率改善	・ 発電所のオンラインモニタリングと熱効率解析から、運転改善や装置点検を推奨し、熱効率低下を防止。
AI による石炭火力発電所ボイラ運転最適化	・ 共同開発した石炭火力運転支援 AI (Coordinated AI for Coal fired plant Assisting Operator : CaCa0) を用い、ボイラの運転状態を最適なものとする操作パラメータを発電所運転員に提案し、燃料使用量を低減。

エネルギーマネジメントシステムの構成



出典：東北電力「エグゼムズ（exEMS）」の概要から抜粋

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

件 名	取組内容
「〇（まる）っと」ちゅうでん サービスの提供	・省エネや省コストに加え生産性向上や品質改善等のお客さまのニーズに対し、メーカーや施工会社などのパートナー企業を取りまとめ、設備の設計・施工から運用・保守までをワンストップで応えるサービスを提供。
地域連携によるLNG冷熱を利用した省エネルギープロセスの導入	・泉北製造所において、2010 年度より 2 社のエチレンプラントへの LNG 冷熱の供給事業を開始。LNG 冷熱を供給することで省 CO2 を実現する冷熱利用システムを構築し運用している。

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

◆ 高効率火力発電所導入による CO₂ 排出削減事例

- ・ 2013 年度以降に運転を開始した高効率火力により、2022 年度実績で年間約 920 万 t-CO₂ を削減。 ※1

※1 2013 年度以降に運転を開始した高効率火力が仮に従来型の効率で稼働していた場合との比較。

年月	設備名	燃種
2013. 5	沖縄電力 吉の浦火力 2 号機	LNG
2013. 7	JERA 上越火力 2－1 号機	LNG
2013. 8	関西電力 姫路第二新 1 号機	LNG
2013. 11	関西電力 姫路第二新 2 号機	LNG
2013. 12	JERA 広野火力 6 号機	石炭
	JERA 常陸那珂火力 2 号機	石炭
2014. 3	関西電力 姫路第二新 3 号機	LNG
2014. 4	JERA 千葉火力 3 号 1 軸	LNG
2014. 5	JERA 上越火力 2－2 号機	LNG
	JERA 鹿島火力 7 号 1 軸	都市ガス
2014. 6	JERA 千葉火力 3 号 2 軸	LNG
	JERA 鹿島火力 7 号 2、3 軸	都市ガス
2014. 7	関西電力 姫路第二新 4 号機	LNG
	JERA 千葉火力 3 号 3 軸	LNG
2014. 9	関西電力 姫路第二新 5 号機	LNG
2015. 3	関西電力 姫路第二新 6 号機	LNG
2015. 7	東北電力 八戸火力 5 号機	LNG
2015. 12	東北電力 新仙台火力 3－1 号系列	LNG
2016. 1	JERA 川崎火力 2 号 2 軸	LNG
2016. 6	九州電力 新大分 3 号系列（第 4 軸）	LNG
	JERA 川崎火力 2 号 3 軸	LNG
2016. 7	東北電力 新仙台火力 3－2 号系列	LNG

年月	設備名	燃種
2016. 8	四国電力 坂出 2 号機	LNG
2017. 9	JERA 西名古屋火力 7－1 号機	LNG
2018. 3	JERA 西名古屋火力 7－2 号機	LNG
2018. 11	北陸電力 富山新港火力 LNG 1 号機	LNG
2019. 2	北海道電力 石狩湾新港 1 号機	LNG
2019. 12	九州電力 松浦 2 号機	石炭
2020. 3	東北電力 能代火力 3 号機	石炭
2020. 6	電源開発 竹原火力新 1 号機	石炭
2021. 1	JERA 常陸那珂共同 1 号機	石炭
2022. 8	JERA 武豊火力 5 号機	石炭 木質バイオマス
2022. 11	中国 三隅 2 号機	石炭 木質バイオマス
2022. 12	東北 上越火力 1 号機	LNG
2023. 2	JERA 姉崎火力新 1 号機	LNG

◆ 既設火力発電所の熱効率向上による CO₂ 排出削減事例

- ・ 2013 年度以降に実施した火力発電所の改造により、2022 年度実績で年間約 220 万 t-CO₂ を削減。 ※2

※2 2013 年度以降の効率向上施策を実施しなかった場合との比較。

年月	設備名	取組み内容
2013. 4	JERA 新名古屋火力 8－3 号機	ガスタービン改良翼導入
2013. 6	JERA 新名古屋火力 8－4 号機	ガスタービン改良翼導入
2013. 7	北陸電力 敦賀火力 1 号機	高中圧タービン取替（効率向上型）
	JERA 碧南火力 5 号機	蒸気タービン改造
2013. 12	JERA 新名古屋火力 8－2 号機	ガスタービン改良翼導入
2014. 5	JERA 新名古屋火力 8－1 号機	ガスタービン改良翼導入
2014. 7	JERA 知多火力 5 号機	蒸気タービン改造（汽力単独）
	JERA 知多火力 5 号機	蒸気タービン改造（複合）
2014. 9	JERA 川越火力 3－6 号機	ガスタービン取替
2014. 12	JERA 川越火力 3－3 号機	ガスタービン取替
2015. 3	中国電力 柳井 1 号系列	ガスタービン更新
2015. 4	JERA 川越火力 3－4 号機	ガスタービン取替

年月	設備名		取組み内容
2015. 7	JERA	川越火力 3－1号機	ガスタービン取替
	JERA	知多第二火力 2号機	蒸気タービン低圧ロータ等取替
	JERA	横浜火力 7号 2軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
2015. 12	九州電力	松浦 1号機	高効率蒸気タービンへの更新
	JERA	川越火力 4－2号機	ガスタービン改良翼導入
2016. 1	JERA	横浜火力 8号 3軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
2016. 5	JERA	横浜火力 8号 4軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
2016. 6	中国電力	新小野田 2号機	高効率蒸気タービン採用
	JERA	上越火力 2－2号機	ガスタービン（A）AGP翼導入
	JERA	上越火力 2－2号機	ガスタービン（B）AGP翼導入
2016. 7	JERA	富津火力 2号 1軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA	横浜火力 7号 1軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
	JERA	知多第二火力 1号機	蒸気タービン低圧ロータ等取替（複合）
2016. 8	JERA	川越火力 3－5号機	ガスタービン取替
	JERA	川越火力 4－7号機	ガスタービン改良翼導入
2016. 10	JERA	川越火力 4－5号機	ガスタービン改良翼導入
2016. 11	JERA	川越火力 3－2号機	ガスタービン取替
2016. 12	JERA	横浜火力 7号 4軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
	JERA	上越火力 1－1号機	ガスタービン（A）AGP翼導入
	JERA	上越火力 1－1号機	ガスタービン（B）AGP翼導入
2017. 2	九州電力	新大分 1号系列（第 1軸）	高効率ガスタービンへの更新
	JERA	川越火力 3－7号機	ガスタービン取替
	JERA	川越火力 4－3号機	ガスタービン改良翼導入
2017. 3	JERA	富津火力 2号 5軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2017. 4	JERA	横浜火力 8号 1軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
2017. 6	JERA	富津火力 1号 1軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA	上越火力 1－2号機	ガスタービン（A）AGP翼導入

年月	設備名	取組み内容
	JERA 上越火力 1－2号機	ガスタービン（B）AGP翼導入
	JERA 川越火力 4－6号機	ガスタービン改良翼導入
2017. 7	東北電力 東新潟火力 4－2号系列	ガスタービンへの高性能冷却翼導入
	JERA 横浜火力 7号 3軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
2017. 8	JERA 富津火力 2号 7軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2017. 9	JERA 富津火力 1号 4軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2017. 10	JERA 新名古屋火力 7－2号機	ガスタービン取替
2017. 12	JERA 横浜火力 8号 2軸	ガスタービン及び高中圧タービン取替
	JERA 富津火力 1号 2軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2018. 1	九州電力 新大分 1号系列（第3軸）	高効率ガスタービンへの更新
2018. 3	JERA 富津火力 2号 2軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA 新名古屋火力 7－5号機	ガスタービン取替
2018. 5	JERA 上越火力 2－1号機	ガスタービン（A）AGP翼導入
	JERA 上越火力 2－1号機	ガスタービン（B）AGP翼導入
2018. 6	JERA 新名古屋火力 7－1号機	ガスタービン取替
2018. 7	JERA 富津火力 1号 3軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA 川越火力 4－1号機	ガスタービン改良翼導入
2018. 8	JERA 富津火力 2号 4軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA 川越火力 4－4号機	ガスタービン改良翼導入
2018. 9	JERA 新名古屋火力 7－4号機	ガスタービン取替
2018. 11	東北電力 仙台火力 4号機	高性能冷却翼の導入
2018. 12	東北電力 東新潟火力 3－1号系列	最新型低圧タービンへの更新
	JERA 碧南火力 2号機	蒸気タービン高圧・中圧ロータ等取替
2019. 1	JERA 新名古屋火力 7－3号機	ガスタービン取替
2019. 3	JERA 富津火力 2号 6軸	ガスタービン及び燃焼器取替
	JERA 富津火力 1号 6軸	ガスタービン及び燃焼器取替

年月	設備名		取組み内容
2019. 6	東北電力	原町 2 号機	N O ポート取替による燃焼改善
	JERA	新名古屋 7 - 6 号機	ガスタービン取替
2019. 7	九州電力	苓北 1 号機	高効率蒸気タービンへの更新
	JERA	富津 1 号 5 軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2019. 8	JERA	富津 2 号 3 軸	ガスタービン及び燃焼器取替
2020. 7	北陸	七尾大田火力 2 号機	高中圧タービン取替
2020. 11	東北	東新潟火力 4 - 1 号系列	緊急設置電源ガスタービンの転用
2021. 6	北陸	七尾大田火力 1 号機	タービン取替
2021. 7	北陸	敦賀火力 1 号機	低圧タービン取替
2021. 11	北陸	七尾大田火力 1 号機	ボイラ制御最適化システム設置
2022. 3	北陸	七尾大田火力 2 号機	ボイラ制御最適化システム設置
2022. 3	北陸	敦賀火力 1 号機	ボイラ制御最適化システム設置
2022. 9	北陸	敦賀火力 2 号機	タービン取替
2022. 11	北陸	敦賀火力 2 号機	ボイラ制御最適化システム設置

(6) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率【CO₂ 排出係数目標】

政府が示す野心的な「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現を目指しており、2022 年度実績は **0.437** kg-CO₂/kWh であった。^{※1、※2}

※1 本「目標・行動計画」が想定する電源構成比率や電力需要は、政府が▲46%に向け徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通しである。この見通しを実現した場合の国全体での排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh 程度(使用端)

※2 エネルギー・環境政策や技術開発の国内外の動向、事業環境の変化等を踏まえて、PDCA サイクルを推進する中で、必要に応じて本「目標・行動計画」を見直していく

進捗率【BAU】

$$\begin{aligned} &= (\text{当年度削減実績 } 1,140 \text{ 万 t-CO}_2) / (\text{2030 年度目標水準 } 1,100 \text{ 万 t-CO}_2) \times 100 (\%) \\ &= 104\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

☐ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

■ 目標達成に向けて最大限努力している

（目標達成に向けた不確定要素）

政府が示す野心的な「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現の前提となる、以下の事業環境が整備されること。また事業環境の整備に必要な不可欠な、政府による各分野への財政面、政策面での十分な支援。

- 安全確保を大前提として原子力の安定的な利用の促進に向け、国も前面に立った理解活動により、立地自治体等関係者の理解と協力が得られていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と地域と共生する形での適地確保等により、国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 安定供給を大前提とした火力の設備容量確保に向け、適切なポートフォリオを維持しつつ、脱炭素燃料の混焼等によるCO₂ 排出を削減する措置への十分な支援により、脱炭素型の火力発電の導入促進環境が整備されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチ

エーの構築やCCS 適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること

- 省エネの更なる追求に向け、省エネ技術開発・導入支援の強化やエネルギー転換を後押しするための制度的対応の検討・見直しにより、需要サイドでの徹底した省エネ対策が実施されていること

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

☐ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	・太陽光発電
クレジットの活用実績	・2022年度に二子玉川ライズに設置のEV充電設備（普通20台、急速2台）が消費した電力に伴い排出された68t-CO2のオフセットに活用。

創出クレジットの種別	Jブルークレジット
プロジェクトの概要	・島根原子力発電所3号機の人エリーフ（浅瀬）で形成された藻場によるCO2吸収

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用実績	・再エネ・低排出係数メニューの販売 (RE100イニシアティブ対応含む)、温室効果ガス算定・報告・公表制度における調整後温室効果ガス排出量の調整に活用、高度化法目標達成
------------	--

Ⅲ. 本社等オフィスにおける取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

各会員事業者がそれぞれ具体的な目標を掲げ、その達成に向け取り組んでいる。

(主な目標例)

- ・ 電力使用量の削減
- ・ 水道使用量の削減
- ・ 廃棄物排出量の削減
- ・ クールビズ・ウォームビズの励行
- ・ 環境マネジメントシステムに基づく、オフィスにおける省エネ実施

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(63 社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	39.7	37.6	35.8	35.2	32.8	29.0	27.5	27.5	28.4	26.7
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	17.1	16.6	16.4	16.6	16.1	15.4	15.0	15.2	15.8	14.8
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/㎡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

☐ Ⅱ.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

□ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の実績】

(取組の事例)

- ・ 空調の効率運転 (設定温度の適正管理、使用時間・使用エリアの制限、扇風機等の効果的活用、空調機冷房と自然換気を併用するハイブリッド空調、シーリングファン併用による冷房温度の高め設定、ブラインドカーテンの活用等)
- ・ 照明の間引きや照度調整、昼休み・時間外の消灯等の利用時間の短縮、不要時消灯の徹底
- ・ OA 機器、照明器具等の省エネ機器・高効率機器への変更 (LED 化等) や不使用時の電源断、不使用機器のコンセントプラグ抜きの徹底、離席時・休憩時間の PC 休止・スリープ利用
- ・ 画像処理センサによる空調・照明制御システムの導入
- ・ 高効率空調設備の利用
排熱を利用したデシカント空調 (温度と湿度を分離制御する省エネ型の空調システム) とガスヒートポンプの高効率運転の組み合わせなど
- ・ 冷媒自然循環を組み合わせた放射パーソナル空調システムの導入
- ・ クールビズ/ウォームビズ、室温に応じた柔軟な服装を選択できる環境の醸成
- ・ エレベータの間引き運転及び近隣階へのエレベータ利用の自粛
- ・ 太陽光発電や燃料電池、ソーラークーリング、コージェネレーション等の導入や BEMS の導入
- ・ 省エネステッカーやポスター、定期的な点検による節電意識の啓蒙活動の実施
- ・ 屋上/壁面緑化の実施 等

(取組実績の考察)

各会員事業者がそれぞれ掲げた目標の達成に向けて継続的に取り組んでおり、2022 年度のエネルギー消費量は原油換算で約 14.8 万 kl (26.7 万 t-CO₂ 相当) であった。

実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙 8】参照。)

(単位: t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績	—	—	—	—	—
2023 年度以降	—	—	—	—	—

(2) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

各会員事業者がそれぞれ具体的な目標を掲げ、その達成に向け取り組んでいる。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	5.5	5.4	5.8	5.5	5.3	5.6	5.2	6.0	6.7	6.3
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)	2.1	2.0	2.2	2.1	2.0	2.1	2.0	2.2	2.6	2.4
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

☐ II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

- ・ 低公害・低燃費型車両（ハイブリッド車、天然ガス自動車等）、電気自動車の導入
- ・ EV 導入推進のキャンペーン参加、充電サービス事業への着手
- ・ エコドライブの励行（適正タイヤ空気圧による運転、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、アイドリングストップの実施、ノーマイカーデーの実施 等）
- ・ 燃料運搬船の大型化、他社との共同輸送の実施
- ・ 産業廃棄物の効率的回収（共同回収等）による輸送面での環境負荷低減
- ・ 鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策の実施
- ・ 車両サイズの適正化、積み合わせ輸送・混載便の利用、輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送の実施
- ・ 公共交通機関の利用
- ・ Web 会議システムの活用による事業所間移動に係る環境負荷低減
- ・ 2022 年度の電動車両走行相当分のグリーン電力を取得 等

（取組実績の考察）

各会員事業者がそれぞれ掲げた目標の達成に向けて継続的に取り組んでおり、2022 年度のエネルギー消費量は約 2.4 万 kl（6.3 万 t-CO₂ 相当）であった。

実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			〇〇t-CO ₂ /年
2023年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

IV. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	○ 電気を効率的にお使いいただく観点から、高効率電気機器等の普及や省エネ・省CO₂ 活動を通じたお客さまのCO₂ 削減への貢献 具体例 ・ 加熱性能強化型空冷ヒートポンプ「HEATEDGE」開発 ・ 再生可能エネルギー100%の電気料金メニューの提供 ・ 再生可能エネルギーの地産地消の取り組み ・ PV-TPO事業 ・ エネルギーソリューションサービス ・ 「○ (まる) っと」ちゅうでん	—	—
2	○ お客さまの電気使用の効率化を実現するための環境整備に向けたスマートメーターの導入やエネルギーマネジメントの高度化等に向けた次世代スマートメーターへの置き換え推進	—	—
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

○ ヒートポンプ普及拡大による温室効果ガス削減効果

一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センターによる「ヒートポンプ等電化機器の普及見通しに関する調査報告」(2022 年 9 月公表)によれば、民生部門(家庭及び業務部門)や産業部門の熱需要を賄っているボイラ等をヒートポンプ機器で代替した場合、温室効果ガス(CO₂ 換算)削減効果は、2030 年度で▲5,846 万 t-CO₂/年(2020 年度比)と試算。

○ 電気自動車普及拡大による温室効果ガス削減効果

国土交通省の「自動車燃料消費量統計年報(令和4年度分)」のエネルギー消費量を用いて、仮に我が国の全ての軽自動車電気自動車に置き換わった場合、温室効果ガス(CO₂ 換算)削減効果は、約 1,534 万 t-CO₂/年と試算される。これは日本の CO₂ 排出量の約 1.4%に相当する。

※ 試算条件・・・CO₂ 排出係数 0.437kg-CO₂/kWh(協議会 2022 年度実績)、軽自動車燃費: 26.2km/l、電気自動車電費: 0.118kWh/km と仮定。日本の CO₂ 排出量: 2021 年度温室効果ガス排出量(環境省発表)の 1,122 百万 t。

(2) 2022 年度の実績

(取組の具体的事例)

「II. 国内の事業活動における排出削減」－「(8) 実施した対策、投資額と削減効果の考察【2022 年度の実績】」を参照。

○ 省エネ・省 CO₂ 活動等

自社設備の省エネ対策はもとより、お客さまが省エネ・省 CO₂ を実現するための情報提供を通じ、お客さまとともに低炭素社会の実現を目指していく。

○ スマートメーターの導入

お客さま側におけるピーク抑制、電気使用の効率化を実現する観点から、政府目標「2020 年代早期に全世帯、全工場にスマートメーター導入」の達成に向けて、しっかりと取り組んでいく。

<スマートメーターの導入計画>

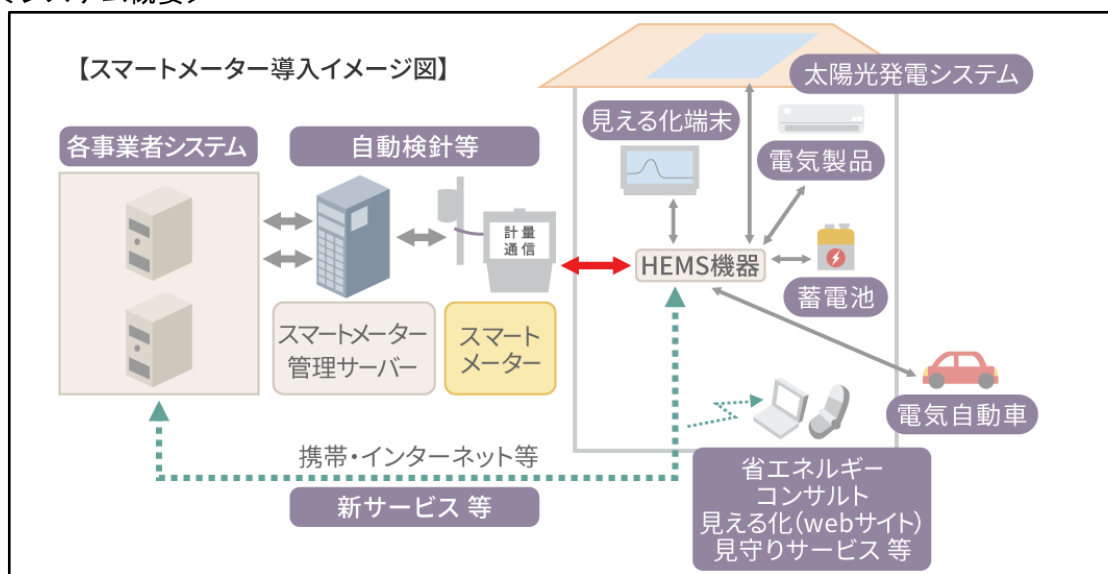
※表内は低圧部門における計画

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
状 況	導入中		完了		導入中	完了	導入中			
導入完了	2023 年度末	2023 年度末	2020 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2023 年度末	2023 年度末	2024 年度末

スマートメーターの取組み

スマートメーターシステムは、ご家庭に設置している電力量計に通信機能を持たせ、面的に整備された光ファイバー網等を活用して、計量関係業務やメーターの開閉業務を遠隔で実施します。このシステムにより、ご家庭毎の電力使用量データを 30 分毎に計量できるため、そのデータを基に、現場作業の効率化・安全化や停電復旧作業の迅速化、エネルギーコンサルティングの充実、お客さまの電気の使用パターンの解析による設備形成の合理化等更なる高度な活用が期待されます。

<システム概要>



出典: 東京電力エナジーパートナー(株)

(取組実績の考察)

電気事業においては、電気を効率的にお使いいただくための高効率機器の普及や、省エネ・省 CO₂ を実現するためのご提案・情報提供、スマートメーターによる節電支援等、低炭素製品・サービスの開発・普及を通じて、お客さまとともに社会全体での一層の低炭素化に努めてきた。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

「II. 国内の事業活動における排出削減」－「(8) 実施した対策、投資額と削減効果の考察【2022 年度の実績】」を参照

【国民運動への取組】

「II. 国内の事業活動における排出削減」－「(8) 実施した対策、投資額と削減効果の考察【2022 年度の実績】」を参照

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

電気事業者として、社有の山林や水源涵養林、発電所の緑地の整備をはじめ、各地での植林及び森林整備活動への協力等を継続的に行っている。

◆ 森林保全・植樹の取組事例

- ・ 地域での植樹・育樹活動、苗木の配布
- ・ 地域の植林・森林保全の実施やボランティアへの参加、指導者の育成
- ・ 水源涵養やCO₂吸収等を目的とした社有林の維持管理の実施
- ・ 地域性種苗等を用いた物件植栽や緑地管理
- ・ 保有する社有林において国際基準の森林認証を取得
- ・ 環境保全を目的とする財団の設立、環境保全団体への助成、緑の募金への寄付 等

◆ 国内材等の活用事例

- ・ 国内未利用森林資源（林地残材等）や建築廃材等を利用した石炭火力木質バイオマス混焼発電の実施
- ・ 間伐材の有効利用（木道として活用、土木用材・建築材として売却、リサイクルペーパーとして活用 等）
- ・ ダム流木をバイオマス燃料等として有効活用
- ・ 国内未利用森林資源を利用した木質バイオマス発電からの積極的な電力購入を実施
- ・ 国産木質バイオマス等を活用したバイオマス発電事業の実施 等

(5) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

電気事業においては、引き続き、電気を効率的にお使いいただくための高効率機器の普及や、省エネ・省 CO₂ を実現するためのご提案・情報提供、スマートメーターによる節電支援等、低炭素製品・サービスの開発・普及を通じて、お客さまとともに社会全体での一層の低炭素化に努めていく。また、エネルギーマネジメントの高度化等に向けて、次世代スマートメーターへの置き換えを推進する。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

電気事業においては、引き続き、電気を効率的にお使いいただくための高効率機器の普及や、省エネ・省 CO₂ を実現するためのご提案・情報提供、スマートメーターによる節電支援等、低炭素製品・サービスの開発・普及を通じて、お客さまとともに社会全体での一層の低炭素化に努めていく。また、エネルギーマネジメントの高度化等に向けて、次世代スマートメーターへの置き換えを推進する。

2014

2025～

2030

現行スマートメーター

次世代スマートメーター

- ・ 遠隔検針（有効電力量30分値）
- ・ 遠隔開閉機能
- ・ 需要家側データ取得



出所）日本電気計器検定所ホームページ

「30分値計画値同時同量制度」や「インバランス料金の精算」など、**電力事業の基盤を支えるシステム**として活用されている

社会環境の変化

分散電源の普及

再エネの市場統合

電気事業法改正
データ活用・アグリゲーター

情報通信技術の
進展

「次世代スマートメーター」＝「電力DX推進に向けたツール」

電力DX推進により、実現を目指す社会便益

電力レジリエ
ンスの強化

系統全体の
需給安定化

再エネ普及
脱炭素化

効率化・需要
家利益向上

出典：次世代スマートメーター制度検討会取りまとめ（2022年5月）

V. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	二国間オフセットメカニズム（JCM※ ¹ ）を含む国際的な制度の動向を踏まえ、先進的かつ実現可能な電力技術の開発・導入等により地球規模での低炭素化を目指す。	約 2,081 万 t-CO ₂ /年※ ² [参考値]	—
2			
3			

※1 JCM [Joint Crediting Mechanism]
※2 海外取組活動のうち、報告対象年度まで取組みを実施・継続している発電・送配電事業案件の CO₂ 削減貢献量を試算した推計。[参考値扱い]

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

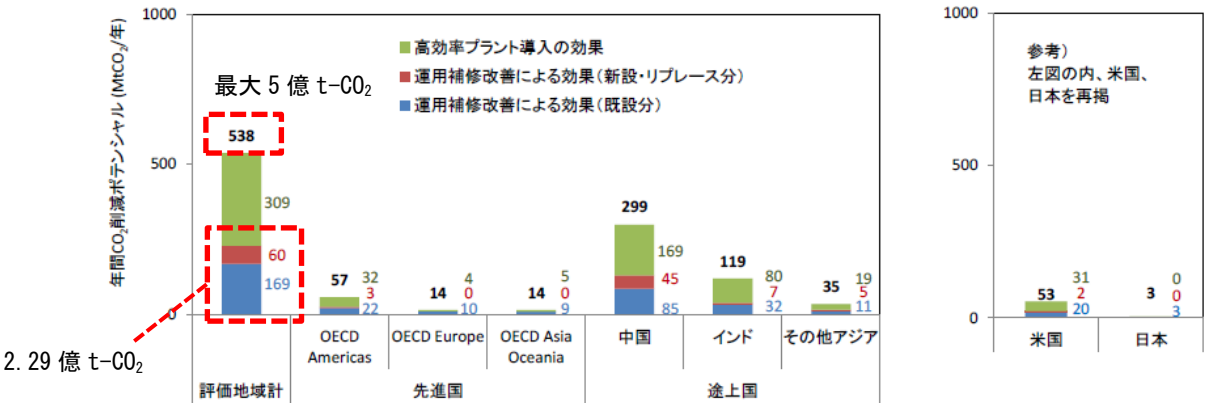
○ 運用補修（O&M）改善による CO₂ 排出削減ポテンシャル

電気事業者は、発電設備の運転や保守管理において、長年培ってきた知見や技術を活かしつつ発電設備の熱効率維持向上に鋭意努めており、これらの知見・技術を踏まえつつ日本の電力技術を海外に移転・供与することで地球規模での低炭素化を支援していくことが重要である。

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）による石炭火力発電所の運用補修（O&M※¹）改善に焦点を当てた CO₂ 排出削減ポテンシャル分析※²によれば、主要国での O&M による削減ポテンシャル（各地域合計）は、対策ケース※³において 2020 年時点で 2.29 億 t-CO₂ との試算結果が示されている（高効率プラント導入の効果も含めた削減ポテンシャルは、最大 5 億 t-CO₂/年）。

※1 O&M [Operation & Maintenance]
※2 「主要国の石炭火力 CO₂ 削減ポテンシャルの評価：運用補修と新設の効果」（2014 年 8 月公表）
※3 対策ケース：現時点から USC、2030 年から 1500℃級 IGCC 相当の発電効率設備を導入した場合を想定

<対策ケース CO₂ 削減量（基準ケース比・2020 年）>



出典：「主要国の石炭火力 CO₂ 削減ポテンシャルの評価」報告書
(公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）作成)

(2) 2022 年度の実績

(取組の具体的事例)

○ 海外事業活動に関する取組み

二国間クレジット制度 (JCM) による実現可能性調査や実証事業、その他海外事業活動への参画・協力を通じて、地球規模での省エネ・省 CO₂ に資する取組みを展開。

<二国間クレジット制度 (JCM) に関する取組み>

	件 名	実施国	概 要
1	2018 年度 繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入	タイ	・本事業は、Teijin (Thailand) がタイのバンパイン工業団地に保有する工場敷地内に土地を借り受け、ガスエンジン CGS (発端電力 4.99MW×2、蒸気 2.73t/h×2、温水) 及び温水吸収式冷凍機 (冷熱 801USRT) を設置し、これらの設備で製造した電力、蒸気、冷水の全量を Teijin (Thailand) 工場に供給する事業である。15 年間で約 23 万 t の削減を見込んでいる。
2	2020 年度 半導体工場における 2.6MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	タイ	・本事業は、Sony Device Technology (Thailand) がタイ国バンガディに保有する工場敷地内に建屋屋根を借り受け、太陽光発電設備 (合計約 2.6MW) を設置し、これらで製造した電力の全量を工場に供給するものである。17 年間で約 2 万 t の削減を見込んでいる。
3	2020 年度 二輪工場及び繊維工場への 8.1MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	タイ	・本事業はタイ国における 2 工場の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備 (合計約 8.1MW) を設置し、これらで製造した電力の全量を各工場に供給するものである。17 年間で約 6 万 t の削減を見込んでいる。 なお、2 工場の内訳は以下の通りである。 ・Kawasaki Motors Enterprise(Thailand)Co.,Ltd. (5.0MW) ・TEIJIN POLYESTER(Thailand)LIMITED (3.1MW)
4	2020 年度 機械工場への省エネ型ターボ冷凍機の導入	タイ	・本事業は Sony Technology (Thailand) がタイのアマタシティチョンブリ工業団地に保有する工場敷地内に土地を借り受け、Building 3 に高効率ターボ冷凍機 (400 RT×2 台、合計 800 RT) を設置し、これらで製造した冷水の全量を Sony Technology (Thailand) 工場に供給するものである。17 年間で約 4 千 t の削減を見込んでいる。
5	2021 年度 繊維工場及び食品工場への高効率ボイラ、高効率ターボ冷凍機、太陽光発電システムの導入	タイ	a. 高効率ボイラ ・本事業は Teijin Thailand Limited がタイのバンパイン工業団地に保有する工場敷地内に土地を借り受け、ボイラ建屋にガス焚蒸気ボイラ (実蒸気発生量 5 t/h×2 台、合計 10t/h) を設置し、これらで製造した蒸気の高効率ターボ冷凍機 ・本事業は TOYOCO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD. がタイに保有する工場敷地内に土地を借り受け、機械室に高効率ターボ冷凍機 (400RT×2 台、合計 800RT) を設置し、これらで製造した冷水の全量を TOYOCO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD. の工場に供給するものである。17 年間で約 4 千 t の削減を見込んでいる。 c. 太陽光発電システム ・本事業はタイ国の工場敷地内に工場建屋屋根に、太陽光発電設備 (合計約 2.3MW) を設置し、これらで製造した電力の全量を当該工場に供給するものである。17 年間で約 2 万 t の削減を

			見込んでいる。
6	2021 年度 非鉄金属工場への 2MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	タイ	・本事業は、RYOBI DIE CASTING (THAILAND) CO., LTD. の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（合計約 2.0MW）を設置し、製造した電力の全量を供給するものである。17 年間で約 2 万 t の削減を見込んでいる。
7	2021 年度 食品工場及び衣料品製造工場への 2.5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	ベトナム	【LOTTE】 ・本事業は、ベトナム国における LOTTE VIETNAM CO., LTD. の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（1.25MW）を設置し、これらで製造した電力を各工場に供給するものである。 【AN NAM MATSUOKA】 ・本事業は、ベトナム国における AN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD. の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（1.25MW）を設置し、これらで製造した電力を各工場に供給するものである。 上記、2 つの事業によって、17 年間で合計約 2 万 t の削減を見込んでいる。
8	2022 年度 タイヤ工場へのガスコージェネレーションシステム及び 22MW 屋根置き太陽光発電システムの導入	タイ	・本事業は、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. の工場敷地内に CGS（合計 13.2MW）及び PV（合計 22.2MW）を設置し、製造した電力と蒸気の全量を供給するものである。17 年間で約 60 万 t の削減を見込んでいる。
9	2022 年度 部品工場及び工具製造工場への 4.0MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	タイ	・本事業は、タイにおける日系企業 3 工場の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（合計約 4.0MW）を設置し、これらで製造した電力の全量を各工場に供給するものである。17 年間で約 3 万 t の削減を見込んでいる。
10	2022 年度 自動車部品工場及び衣料品製造工場への 7.9MW 屋根置き太陽光発電システム導入による電力供給事業	ベトナム	・本事業は、ベトナムにおける日系企業 3 社の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（合計 7.9MW）を設置し、これらで製造した電力を各工場に供給するものである。17 年間で約 4 万 5 千 t の削減を見込んでいる。
11	2022 年度 自動車部品工場及び建材工場への 1.8MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	ベトナム	・本事業は、ベトナムにおける日系企業 2 社の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（合計 1.9MW）を設置し、これらで製造した電力を各工場に供給するものである。17 年間で約 1 万 4 千 t の削減を見込んでいる。
12	2022 年度 化学工場への 0.8MW 屋根置き太陽光発電システムの導入による電力供給事業	ベトナム	・本事業は、ベトナムにおける日系企業 1 社の工場敷地内の工場建屋屋根に、太陽光発電設備（合計 0.8MW）を設置し、これらで製造した電力を各工場に供給するものである。17 年間で約 6 千 t の削減を見込んでいる。
13	【CCS プロジェクト】令和 4 年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査（CCUS 含む）、CEFIA 国内事務局業務及び CCUS 普及展開支援等業務）	インドネシア	・インドネシアの中部ジャワ州に位置する Gundih（グンディ）ガス田で、天然ガスの生産において随伴される CO ₂ を分離・大気放出している。本調査では、分離された CO ₂ を近郊の圧入井までパイプライン輸送して、地下に圧入・貯留する CCS 実証プロジェクトの詳細計画を策定するもの。

<海外事業活動における取組み>

	件 名	実施国	概 要
①	地熱発電事業の継続実施	インドネシア	・2018年3月に投資参画したランタウ・デダップ地熱発電事業において、現地駐在出向者との定期的なミーティング等により鮮度および質の高い情報を入手し、適切なタイミングで現地状況に応じた支援を行い、安定操業に寄与できるよう努めた。
②	石炭火力発電事業の継続実施	ベトナム	・2019年3月に投資参画したギソン2石炭火力発電事業において、現地駐在出向者との定期的なミーティング等により鮮度および質の高い情報を入手し、適切なタイミングで現地状況に応じた支援を行うよう努めることで円滑な建設工事を推進するとともに、安定操業や環境負荷低減に貢献。1号機は2022年1月、2号機は2022年7月に商業運転を開始。
③	ガス火力発電事業の継続実施	メキシコ	・普段から現地とのコミュニケーションを密にし、トラブルの未然防止やトラブル発生時でも速やかに当社が早期復旧支援に関与できるよう努めた。2022年11月に持分売却済み。
④	風力発電事業への投資参画	韓国、豪州、米国、ウルグアイ、メキシコ、英国、スペイン、イタリア、オランダ、ノルウェー、フィンランド、エジプト	・複数の風力発電案件に投資参画していたが、2022年8月1日付で保有する全ての同社株式を譲渡。 ・韓国（合計出力：177MW） ・豪州（合計出力：72.3MW） ・米国（合計出力：384.8MW） ・ウルグアイ（合計出力：91.5MW） ・メキシコ（合計出力：50MW） ・英国（合計出力：38.1MW） ・スペイン（合計出力：552.94MW） ・イタリア（合計出力：200.35MW） ・オランダ（合計出力：303.28MW） ・ノルウェー（合計出力：73.6MW） ・フィンランド（合計出力：27.5MW） ・エジプト（合計出力：262.5MW）
⑤	太陽光発電事業への投資参画	台湾、韓国、米国、チリ	・複数の太陽光発電案件に投資参画していたが、2022年8月1日付で保有する全ての同社株式を譲渡。 ・台湾（合計出力：1.99MW） ・韓国（合計出力：3.97MW） ・米国（合計出力：72.60MW） ・チリ（合計出力：24.00MW）
⑥	水力発電事業への投資参画	ベトナム	・ベトナム国の水力発電事業者が保有するベトナム国ラオカイ省のコクサン水力発電所（合計出力：2.97万kW）に2018年度から投資参画中。
⑦	水力発電事業への投資参画	ジョージア	・ジョージア国の水力発電事業者が保有するジョージア国ムツヘタ＝ムティアネティ州カズベギ地区のダリアリ水力発電所（合計出力：10.8万kW）に2020年度から投資参画中。

	件 名	実施国	概 要
⑧	再生可能エネルギー発電事業者への出資参画	インドネシア	・インドネシア国の再生エネルギー発電事業者に 2022 年 2 月から出資参画。同社はパカット水力発電所他を運営。合計出力：4.9 万 kW。
⑨	再生可能エネルギー発電事業者への出資参画	ベトナム	・ベトナム国の水力発電事業者である Vietnam Power Development 社に 2022 年 12 月から出資参画。同社はケボー水力発電所他を運営。合計出力：13.62 万 kW。
⑩	再生可能エネルギー発電事業への参画	ドイツ、英国、ベトナム、オランダ、カナダ	・ドイツにおける海底送電事業への参画（2017 年 4 月） ・英国における海底送電事業への参画（2020 年 6 月・2021 年 3 月） ・ベトナムにおける再生可能エネルギー事業会社ビテクスコパワー社の株式の取得（2021 年 11 月） ・オランダ総合エネルギー事業会社 Eneco 社の株式の取得（2020 年 3 月） ・カナダの地熱技術開発企業 Eavor 社の株式取得に合意（2022 年 10 月）
⑪	脱炭素推進事業への参画	インド、英国	・インドの分散型電源・グリッド事業会社 OMC Power 社の株式を取得（2022 年 9 月） ・bp との間で日本およびアジア地域の脱炭素化に向けた協力協定を締結（2023 年 2 月）
⑫	配電設備改善事業等への参画	モザンビーク、スリランカ	・モザンビーク配電損失改善プロジェクトへの参画（2020 年 3 月） ・スリランカ電力セクターマスタープラン実現に向けた能力向上プロジェクト（再エネ導入促進）への参画（2020 年 3 月）
⑬	洋上風力発電事業への参画	台湾	・運開済の洋上風力発電事業（128MW）に参画
⑭	トライトンノール洋上風力事業への参画	英国	・洋上風力発電事業へ参画出資（総発電容量 857MW）を行い、2022 年 4 月に商業運転を開始。
⑮	モーレイイースト洋上風力事業への参画	英国	・洋上風力発電事業へ参画出資（総発電容量 952MW）を行い、2022 年 4 月に商業運転を開始。
⑯	ピーパリンマキ陸上風力への参画	フィンランド	・陸上風力発電事業へ参画出資（総発電容量 211MW）を行い、2022 年 6 月に商業運転を開始。
⑰	超々臨界圧石炭火力発電事業への参画	マレーシア、ベトナム	・マレーシア ヌグリスンビラン州において、超々臨界圧石炭火力発電事業（1,000MW×2 基）に参画。2019 年営業運転開始。 ・ベトナム ハティン省において超々臨界圧石炭火力発電事業に参画（1,200MW、2024 年営業運転開始予定）に参画。
⑱	天然ガス火力発電事業への参画	米国、ミャンマー	・米国コネチカット州（620MW）、オハイオ州（1,182MW）、ミャンマーヤンゴン管区（121MW）において、天然ガス火力発電事業（ガスコンバインドサイクル方式）に参画。
⑲	水力発電事業への参画	インドネシア	・北スマトラ州において、水力発電事業（流れ込み式）（18MW）に参画。
⑳	洋上風力発電事業への参画	台湾	・雲林（ユンリン）県において、洋上風力発電事業（640MW、建設中）に参画。

	件 名	実施国	概 要
⑳	水力発電事業への参画	台湾	・花蓮（カレン）県において、水力発電事業（37MW、2024 年営業運転開始予定）に参画。
㉑	海外電気事業への参画	フィジー	・フィジーにおいて、垂直統合型の電力会社に出資参画。
㉒	太陽光発電事業への参画	チリ	・メガソーラー発電所（98MW）の開発・運営事業に参画（2019 年営業運転開始）。
㉓	太陽光発電事業への参画	米国	・メガソーラー発電所（20MW）の運営事業に参画（2013 年営業運転開始）。
㉔	青年の島における電力供給改善計画	キューバ	・青年の島における再エネ導入に伴い、電力品質維持を目的とした蓄電池システムの導入を目指す。
㉕	再エネ開発に向けた電力セクターマスタープラン策定	キューバ	・再エネポテンシャルの評価を行うとともに、既存の再エネ開発計画を検証し、再エネ導入に向けた電力セクターマスタープランの策定を目指す。
㉖	IoT 技術を活用したオルカリア地熱発電所の運営維持管理能力強化	ケニア	・地熱井のモニタリングやメンテナンス計画の策定など、効率的な発電所運営改善のための技術指導を行い、設備管理能力・利用率のさらなる向上を図る。
㉗	地熱発電所の O & M 能力強化に向けた IoT 技術導入	ケニア	・オルカリア地熱発電所（430MW）での O & M 能力強化に資する、IoT 技術の導入。
㉘	太陽光発電設備建設	エジプト	・ハルガダ地域での太陽光発電システム（20MW）の建設支援及び従業員への教育を通じ、設備の安定運転と CO2 削減効果を期待。
㉙	太陽光発電設備建設	マーシャル	・イバイ島での系統安定化対策を含めた太陽光発電システム（600KW）の建設支援及び従業員への教育を通じ、設備の安定運転と CO2 削減貢献効果を期待。
㉚	火力発電所機器更新	エジプト	・既設ガスコンバインド火力発電所における、ガスタービンのリハビリ及びアップグレードを行い、エネルギー消費効率化を実現。
㉛	内蒙古風力プロジェクト	中国	・中国において日系企業が参画した初の風力発電プロジェクトで、2009 年運開。 安定運用を通じ、CO2 削減に貢献。
㉜	サルーラ地熱発電プロジェクト	インドネシア	・インドネシア最大級の地熱発電プロジェクトの開発・運営事業。 ・初号機が 2017 年 3 月、2 号機が 2017 年 10 月、3 号機が 2018 年 5 月に営業運転を開始した（3 系列合計の総出力は約 330MW）。安定運用を通じ、CO2 削減に貢献。
㉝	タウィーラ B ガス火力発電造水プロジェクト	アラブ首長国連邦	・本案件は、アラブ首長国連邦アブダビに、同国最大級の規模の稼働中のコンバインドサイクル発電方式の発電所（契約出力 2000MW）の事業権の一部を買収し、発電造水事業を運営するもの。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じ CO2 削減に貢献。

	件 名	実施国	概 要
③⑤	バーズボローガス火力発電プロジェクト	米国	・本案件は、ペンシルバニア州バーズボロー地区に、最新鋭の性能を持つ高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクル発電方式の発電所（出力 488MW）を新設し、発電事業を運営するもの。2019 年 5 月に営業運転を開始。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
③⑥	クリーンガス火力発電プロジェクト	米国	・本案件は、コネチカット州ミドルタウン地区位置するコンバインドサイクル発電方式の発電所（出力 620MW）を買収し、発電事業を運営するもの。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
③⑦	サウスフィールドガス火力発電プロジェクト	米国	・本案件は、オハイオ州イエロークリークタウンシップ地区に、最新鋭の性能を持つ高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクル発電方式の発電所（出力 1,150MW）を新設し、発電事業を運営するもの。2021 年 10 月に営業運転を開始。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
③⑧	ウエストモアランドガス火力発電プロジェクト	米国	・本案件は、ペンシルバニア州ウエストモアランド地区に、最新鋭の性能を持つ高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクル発電方式の発電所（出力 940MW）を買収し、発電事業を運営するもの。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
③⑨	アルドゥール 1 ガス火力発電造水プロジェクト	バーレーン	・本案件は、バーレーンに、同国最大級の規模の稼働中のコンバインドサイクル発電方式の発電所（契約出力 1,234MW）の事業権の一部を買収し、発電造水事業を運営するもの。当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
④⑩	既存火力発電プロジェクト（イリハン、トゥクspan 2・5 号、フーミー3、新桃、セノコ）	フィリピン、メキシコ、ベトナム、台湾、シンガポール	・それぞれ、当該国で定められた環境基準等を十分に満足する結果となっており、安定運用を通じCO ₂ 削減に貢献。
④⑪	大洋州地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	サモア・ツバル・キリバス・ミクロネシア・マーシャル	・ディーゼル発電機の適切かつ経済的な運用維持管理と再エネの適切規模での導入・運転を支援。
④⑫	パプアニューギニア国電力系統計画・運用能力向上プロジェクト	パプアニューギニア	・電力系統計画・運用能力向上の技術協力PJ。
④⑬	浦添市・アイライ州都市間連携による持続可能な再生可能エネルギーの支援業務	パラオ共和国	・パラオ共和国における PV、WT およびエネルギーサービスの導入可能性調査。

	件 名	実施国	概 要
④④	モルディブ国における太陽光発電とNAS蓄電池を用いた脱炭素型海水淡水化システムの実証に係る検討支援	モルディブ共和国	・PV で稼働する海水淡水化システムの導入における蓄電池運用に係る検討支援。
④⑤	風力発電事業への参画	英国	・洋上風力発電所（857MW×トライトンノール地点）の開発事業に参画。2022 年 4 月に商業運転開始。
④⑥	風力発電所の開発	豪州	・再生可能エネルギー企業 Genex Power Limited 社との間で、豪州におけるキッドストン・ステージ3・ウィンド（K3W）風力発電プロジェクトの開発に係る共同開発契約を締結。 ・K3W（最大 20 万 kW）は 2025 年運転開始見込み。
④⑦	水力発電事業に参画	フィリピン	・フィリピン共和国の発電事業会社である Markham Resources Corporation（以下「MRC 社」）から、MRC 社の子会社株式の一部を取得し、同国ミンダナオ島における水力発電事業に参画。発電事業内訳（運転中：水力3件、ディーゼル1件、建設中：水力3件）
④⑧	洋上風力事業への参画	台湾	・洋上風力発電所（128MW×1 地点及び 376MW×1 地点）の建設・運営事業に参画。
④⑨	洋上風力事業への参画	英国	・洋上風力発電所（172.8MW×1 地点）の運営事業に参画。
⑤⑩	太陽光・陸上風力発電事業への参画	タイ	・太陽光発電所（6 地点、計：15MW）、陸上風力発電所（2 地点、計：9MW）。
⑤⑪	発電事業会社（陸上風力・太陽光・水力発電事業）への参画	ベトナム	・陸上風力発電所（25MW）、太陽光発電所（76MW）、水力発電所（25MW）。
⑤⑫	発電事業社（陸上風力・太陽光・水力発電事業）への参画	インド	・陸上風力発電所（464MW）、太陽光発電所（505MW）、水力発電所（7MW）。
⑤⑬	米国・リンデンガス火力案件における水素の利用	米国	・リンデンガス火力発電所（972MW）において、水素を含むガスと天然ガスの混焼を行えるように既存のガスタービンの改造工事を実施。
⑤⑭	火力発電事業への参画	フィリピン、台湾、ベトナム、タイ、バングラデシュ、カタール、オマーン、アラブ首長国連邦、米国、メキシコ	・フィリピン 8.4GW、台湾 2GW、ベトナム 0.7GW、タイ 7.6GW、バングラデシュ 2.4GW、カタール 8.2GW、オマーン 2GW、UAE2.2GW、米国 6.8GW、メキシコ 0.5GW の案件に参画中。
⑤⑮	北米太陽光発電所の開発	米国	・太陽光発電所（325MW、3 地点運開済み、1 地点建設中）の運営に参画中。
⑤⑯	英国太陽光発電所の運営	英国	・太陽光発電所（12MW、3 地点運開済み）の運営に参画中。
⑤⑰	東南アジア太陽光発電所の運営	東南アジア	・太陽光発電所（95MW、2 地点運開済み）の運営に参画中。

	件 名	実施国	概 要
⑤⑨	地熱発電事業への参画	米国等	・米国 748MW（うち廃熱 53MW）、ケニア 150MW、ガテマラ 40MW、ホンジュラス 38MW、インドネシア 330MW、フランス 15MW の運営に参画。
⑤⑩	太陽光発電事業への参画	中国、インド、米国、欧州等	・中国 4,928MW、インド 2,175MW、スペイン 336MW、米国 117MW、ポーランド 1MW、フランス 5MW の運営に参画。
⑥①	風力発電事業への参画	インド、南アフリカ、米国、欧州等	・インド 3,172MW、南アフリカ 102MW、米国 499MW、中国 961MW、ブラジル 147MW、トルコ 129MW、ベルギー 69MW、ポーランド 46MW、スペイン 158MW、メキシコ 2MW の運営に参画。
⑥②	水力発電事業（揚水含む）への参画	インド、メキシコ	・インド 1,789MW、メキシコ 14MW の運営に参画。



（全世界の 53 カ国にて 133 のプロジェクトを実施）

（取組実績の考察）

○ 海外事業活動に関する取組み

これまで国内の電気事業を通じて蓄積した経験、ノウハウ、高い技術力の活用等により、海外における低廉かつ長期安定的な電力供給や経済発展、一層の省エネ・省 CO₂ に貢献すべく、海外プロジェクトの推進やコンサルティングの展開を図ってきた。

【参考】

海外取組活動のうち、報告対象年度まで取組みを実施・継続している発電・送配電事業案件の CO₂ 削減貢献量を試算したところ、削減貢献量は約 2,081 万 t-CO₂/年と推計。[参考値]

（３） 2023 年度以降の取組予定

（2030 年に向けた取組）

JCM による実現可能性調査・実証事業、その他海外事業活動への参画・協力を通じて、引き続

き地球規模での省エネ・省CO₂に資する取組みを展開していく。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

JCMによる実現可能性調査・実証事業、その他海外事業活動への参画・協力を通じて、引き続き地球規模での省エネ・省CO₂に資する取組みを展開していく。

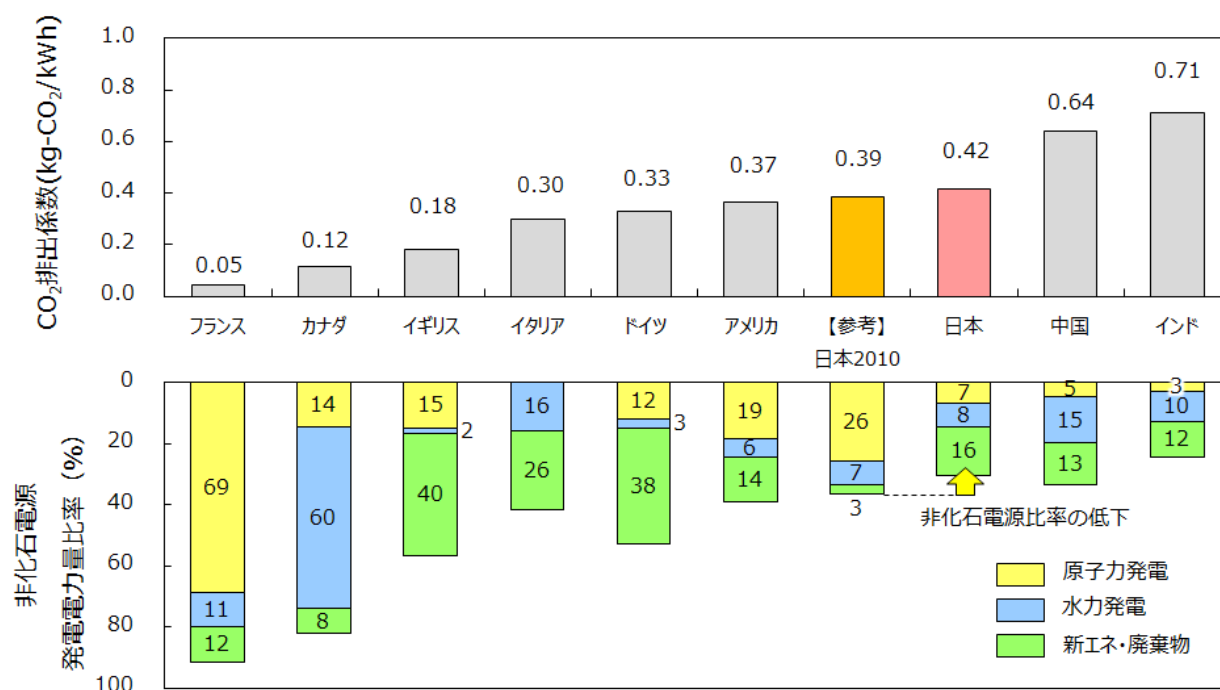
(4) エネルギー効率の国際比較

○ CO₂排出係数の各国比較

震災前(2010年)の日本のCO₂排出係数(発電端)は、電気事業者が、供給側のエネルギーの低炭素化とお客さま側のエネルギー利用の効率化等需給両面での取組みを追求してきた結果、2020年の欧米主要国(原子力発電比率の高いフランス、水力発電比率の高いカナダ、再エネを急拡大させたイギリスを除く)と同等の水準に2010年時点で達していた。

しかしながら、原子力発電所の長期停止等の影響により、非化石電源比率が低下したこと等から、2021年時点でも震災前に比べてCO₂排出係数が約10%程度増の状態にある。

<CO₂排出係数(発電端)の各国比較>



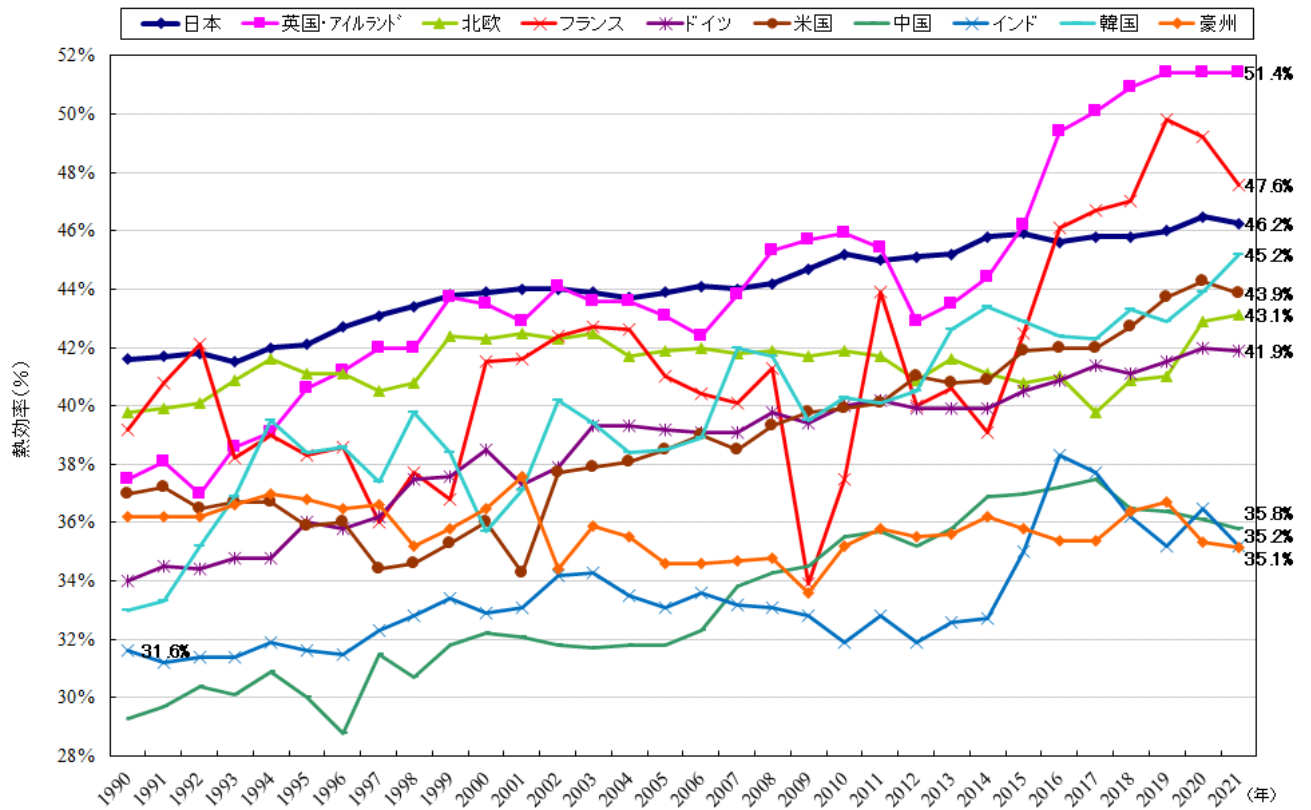
※ 2021年の値。CHPプラント(熱電併給)を含む。

※ IEA, World Energy Balances を基に試算

○ 火力発電効率の各国比較

火力発電設備の熱効率向上を積極的に推進してきた結果、火力熱効率は東日本大震災以降も継続して高いレベルでの水準を維持。

<火力発電所熱効率の各国比較>



※ 熱効率は、石炭、石油、ガスの熱効率を加重平均した発電端熱効率（低位発熱量基準）

※ 第三者に電気を販売することを主な事業としている発電事業者の設備が対象

※ 日本は年度値

出典：2019 年までは INTERNATIONAL COMPARISON OF FOSSIL POWER EFFICIENCY AND CO₂ INTENSITY(2021 年) (GUIDEHOUSE 社)、2020 年以降は IEA, World Energy Balances を基に作成

VI. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術（※）の開発

* トランジション技術を含む

（１）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1	環境負荷を低減する火力技術	—	—
2	再生可能エネルギー大量導入への対応	—	—
3	エネルギーの効率的利用技術の開発	—	—

（技術の概要・算定根拠）

1. 環境負荷を低減する火力技術

- ・ 先進超々臨界圧石炭火力発電（A-USC^{※1}）や石炭ガス化複合発電（IGCC^{※2}）、石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC^{※3}）などの更なる高効率火力発電技術の開発
- ・ 水素・アンモニアの混焼技術の開発
- ・ CCUS^{※4}に向けたCO₂分離・回収技術およびカーボンリサイクル技術の開発

※1 A-USC [Advanced-Ultra Super Critical]

※2 IGCC [Integrated coal Gasification Combined Cycle]

※3 IGFC [Integrated coal Gasification Fuel cell Combined cycle]

※4 CCUS [Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage]

2. 再生可能エネルギー大量導入への対応

- ・ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術の開発
- ・ 分散型エネルギーリソース制御技術開発
- ・ 再生可能エネルギーアグリゲーションに関する実証
- ・ 太陽光発電主力電源化推進技術開発
- ・ 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラントの構築
- ・ 太陽光発電と蓄電池を活用したエネルギーマネジメントに関する実証
- ・ 電気自動車を活用したエネルギーマネジメントに関する実証
- ・ 再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発
- ・ CO₂フリーの水素社会構築を目指したP2G^{※5}システム技術開発
- ・ 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発

※5 P2G [Power to Gas]

3. エネルギーの効率的利用技術の開発

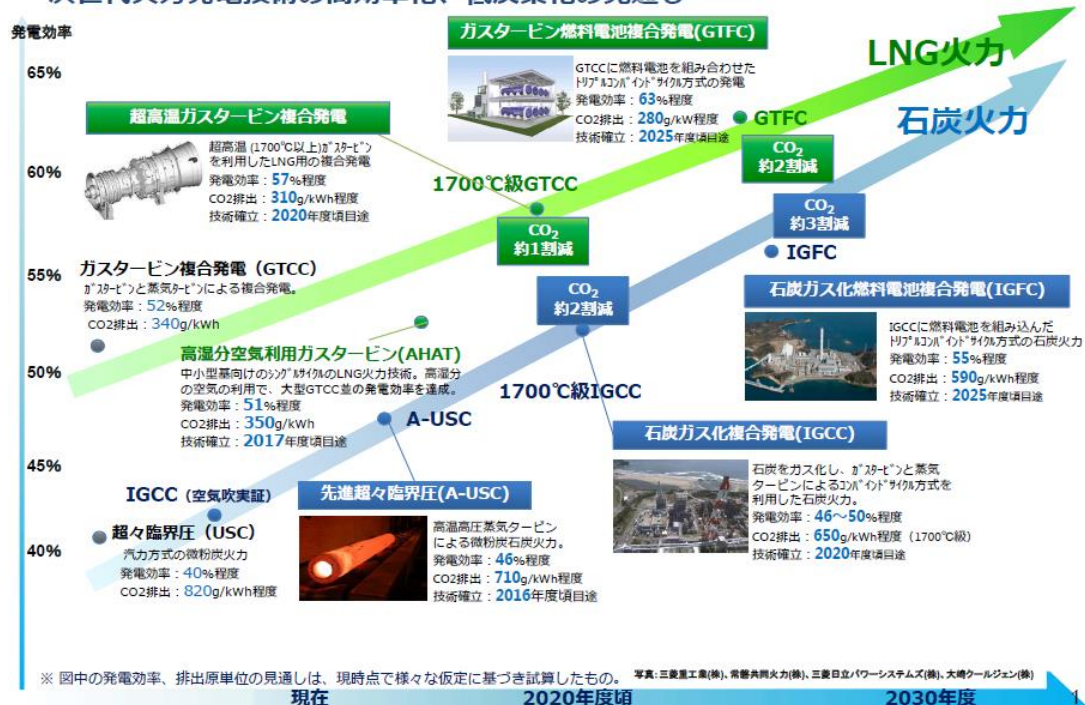
- ・ 寒冷地ZEBに導入する低コスト・高効率ヒートポンプシステムの開発
- ・ 電気バス等の最適なエネルギーマネジメントシステムの開発

（２）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	技術・サービス	2025	2030	2040	2050
1	アンモニア混焼	・ 実機の石炭プラントにおけるアンモニア混焼率20%での実証試験の実施（2023年度）	・ 燃料アンモニア混焼率20%の本格運用開始 ・ 実機の石炭プラントにおけるアンモニア混焼	・ 燃料アンモニア混焼率50%以上の本格運用開始	・ アンモニア混焼率の拡大、専焼化の開始

			率 50%以上での 実証試験の実施		
2	水素混焼	・ 水素混焼の実 証事業の実施	・ 水素混焼の実 証事業の実施	・ 水素混焼の本 格運用の開始	・ 水素混焼率の 拡大
3	カーボンリサイクル ①CO2 有効利用コンク リートの研究開発 ②微生物を用いた CO2 固定化技術開発 ③マイクロ波による CO2 吸収焼結体の研 究 (CO2-TricOM)	技術開発・実証(①②) 小型プラント試験(③) スケールアップ検討(③) 実用化検討(③)		▽商用化(③)	
	火力発電技術の高効率 化、低炭素化	次ページ図(上) 参照			
	CO ₂ 回収関連技術の開発	次ページ図(下) 参照			

次世代火力発電技術の高効率化、低炭素化の見通し



次世代のCO₂回収関連技術の開発の見通し



出典：次世代火力発電に係る技術ロードマップ技術参考資料集

(3) 2022 年度の取組実績 (取組の具体的事例)

①参加している国家プロジェクト

革新的技術・サービス	2022 年度の取組実績
寒冷地での ZEB 普及に向けた実証	・ 寒冷地 ZEB の低コスト化・高効率化を目標とし、地中熱ヒートポンプと天井放射を組み合わせた空調システムの実証を行い、ZEB における空調運用技術の知見を獲得した(2022 年度で終了)。
再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業	・ 再生可能エネルギーを活用した安定かつ効率的な電力システムの構築に向け、様々なリソースの活用や運用手法により PV 予測誤差を補う制御動作等を確認。
水素製造装置の活用検討	・ 苫小牧市に設置した 1 MW 級水素製造装置を用いて再生可能エネルギーのさらなる導入に必要な調整力供出に向けた性能評価試験を計画。
北海道大規模グリーン水素サプライチェーン構築に向けた調査事業	・ 北海道に年間約 1 万 t 規模のグリーン水素製造装置を導入した場合の国産グリーン水素サプライチェーン構築の可能性調査に着手。
NEDO 事業「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発」	・ 再エネ連系拡大時における電力システムの安定化に貢献するリソースとして、水素製造装置を対象に水素エネルギーシステムを活用したデマンドリスポンスや PV 出力制御を追加した組合せ制御などの実証試験を行い、需給調整への活用可能性があることを確認した。

革新的技術・サービス	2022 年度の実績
NEDO 事業「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発／研究開発項目①－1 日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発」 概要：再生可能エネルギーの増加等に伴う既設システムの混雑に対して既存システムを最大限活用していくために、システムが混雑する時間帯に限り出力を制御することで新規の電源の接続を認めるなど、一定の条件の下でシステムへの接続を認める「日本版コネクト&マネージ」の仕組みを実現する制御システムの開発と実証を実施	・コネクト&マネージの実現に必要な制御システムの仕様検討を実施した。また、再エネ発電量と電力需要の地域毎の予測精度を検討するとともに、精度向上のための改良仕様について検討した。
NEDO「グリーンイノベーション基金事業（洋上風力発電の低コスト化プロジェクト）」に採択～浮体式の共通技術課題解決に向けた電力会社と技術開発メーカーの共同開発～	・技術開発メーカーと電力会社が協議会を設立し、浮体式洋上風力発電システムにおいて共通課題となる高電圧ダイナミックケーブル、浮体式洋上変電所/変換所等を対象に、機器本体のコストや設置・運用コストの低減を目標とした取り組みを開始。 具体的には、技術開発メーカーは将来の市場ニーズを見据えた技術開発を行い、電力会社は将来想定する浮体式洋上風力発電に必要な技術の観点で検討・評価することで、社会実装を見据えた効率的な技術開発を実施。
(NEDO) 電力システムの混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発	・システム開発に取り組み。
飯田マイクログリッド実証研究	・マイクログリッドの構成・制御についての研究を推進。
洋上風力の系統課題に対する蓄電システムによる対策研究	・浮体式洋上風力発電の実現に向けて取り組みを開始。
【既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電の実証】 既設火力発電所に設置のガスタービン発電設備を活用し、水素の混焼発電および専焼発電を実現するために、水素の受入・貯蔵設備から発電に至るまでの運用技術の確立を目指す。 (NEDO助成事業) ●助成期間：2021～2026 年度	・2021 年度および 2022 年度を FS フェーズとし、水素発電実証にかかる検証項目や、想定される技術課題およびその解決方法、事業費、既設火力発電所の改造範囲等、詳細検討を実施中。

革新的技術・サービス	2022 年度の実績
【水素事業モデル調査の実施】 兵庫県淡路地域および熊本県阿蘇郡小国町において、水素製造～利活用までのトータルでの事業モデルの調査を実施し、水素事業モデルの構築を目指します。 (NEDO委託事業) ●実施期間：2022 年度	(兵庫県淡路地域) ・電力系統に接続する蓄電池（系統蓄電池）と水素製造を行う水電解装置を組み合わせた最適運用の検討 ・水素ステーション設置など、モビリティ分野や地域産業での水素利活用にかかる調査 (熊本県阿蘇郡小国町) ・未利用地熱エネルギーを活用した安定的・安価なグリーン水素製造にかかる調査 ・産業等での水素利活用調査 ・レジリエンス向上につながる水素利活用検討
【電気バスに対するエネルギーマネジメントシステム (EMS) ・走行中給電システム (DWPT) 他】の開発 大阪市高速電気軌道(株)が導入する電気バス 100 台を応募企業 5 社の共同で運行管理や充電制御に関する実証を行い、2025 年度の大阪・関西万博会場内外での電気バスの運行を目指します。 (NEDO助成事業) ●助成期間：2022～2030 年度	2022 年度において、以下のとおり実施した。 ・EMS 開発は要件定義・設計・機能実装やテスト検証等に取り組んだ。 ・DWPT 開発はコスト低減検討・耐久性向上や実証機器試作等に取り組んだ。
大崎クールジェンプロジェクト 究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電と CO₂ 分離回収技術を組み合わせた「革新的低炭素石炭火力発電」の実現を目指す。	・第 2 段階の CO₂ 分離・回収実証事業および第 3 段階の IGFC 実証事業を 2022 年度末に終了。
Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発 CO₂ を固定化して酢酸を生成するプロセスと、その酢酸から高付加価値脂質や化学品原料などを合成するプロセスからなる二段階発酵によるバイオリファイナリー技術『Gas-to-Lipids バイオプロセス』を開発する。そのため、個別および一貫製造プロセスのベンチスケール試験を行うとともに、環境負荷、技術競争力および実現可能性について評価し、早期の事業化に資する知見を得る。	・大崎上島（広島県）の実証研究拠点に設置した試験設備にて試験実施。
CO₂ 有効利用コンクリートの技術開発・普及拡大 環境配慮型コンクリートの技術開発・普及拡大に取り組む。	・CO₂ 有効利用コンクリートの研究開発を実施し、NEDO 事業 3 年目計画（大崎上島での屋外大型試験他）を予定通り完了。
焼結体に CO₂ を取り込む新技術（CO₂-TriCOM）の開発 石炭灰、廃電柱のコンクリート粉、CO₂ をマイクロ波で加熱し、クリンカアッシュに近い焼結体を生成することで、廃棄物を土木材料として生まれ変わらせるとともに、CO₂ を吸収させる。	・小型プラント（30kW 級）を設置し、焼結試験を実施。

革新的技術・サービス	2022 年度の実績
浮体式洋上風力発電	・「グリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」において、浮体式洋上風力発電システムの共通課題となる「高電圧ダイナミックケーブル、浮体式洋上変電所/変換所」を対象とし、機器本体のコストや設置・運用コストの低減を目標とした研究を実施した。
令和 4 年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業（内閣府）「沖縄における水素サプライチェーンに関する調査」 （調査事業概要：沖縄における運輸部門および発電部門の課題の検証及び解決策検討も含め、沖縄モデルとしての水素活用事業（水素サプライチェーン）について、実現可能性調査を目的に実施する）	・当該調査について計画通り 2022 年度末までに整理されている。 ※当該調査は 2022 年度で終了
R4 年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業（内閣府）「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」 （調査事業概要：石炭火力発電所である具志川火力発電所において、地産地消型のアンモニア混焼発電の実現可能性、事業採算性の調査を行う。）	・当該調査について計画通り 2022 年度末までに整理されている。 ※当該調査は 2022 年度で終了
NEDO 水素製造・利活用ポテンシャル調査「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」 （NEDO 事業概要：吉の浦マルチガスタービン発電所における水素混焼発電を核とした、水素のトータル利活用システムの検討を行う。）	・当該調査について計画通り 2022 年度末までに整理されている。 ※当該調査は 2022 年度で終了
「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」	・22年度は現況のアンモニアサプライチェーン（北米を中心とした製造プラント、CO2 パイプライン、日本国内の内航船・外航船等）の調査及び既設火力への導入可能性の検討を計画通り実施。
「令和 4 年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」	・アグリゲーション実証事業は予定通り完了し、再エネの BG 均し効果によるインバランスの改善度合いやアグリゲーションの課題などの知見を得られた。
「国産バイオマスからの CO2 ネガティブ水素製造に係る BECCS 一貫実証モデルに関する調査」（NEDO 事業採択）	・木質バイオマスを原料に、ガス化技術と CCS を組み合わせる CO2 ネガティブ水素を製造・輸送・利活用する BECCS 一貫プロセスの実現に向けて、事業性・課題認識を含むトータルシステムの調査・検証を実施。
「令和 4 年度 国内の CO2 排出源調査ならびに国内の特定地域を対象とした CO2 回収および輸送に関する調査」（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より受託）	・CCS サプライチェーン構築を検討のための必要な技術やコストなどの整理を目的で調査を実施。

革新的技術・サービス	2022 年度の実績
アンモニア混焼火力発電技術の開発	・ NEDO の「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業」を計画通り進行中。 ・ 碧南火力発電所 5 号機において、燃料アンモニアの小規模燃焼利用試験完了。
石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」を計画通り進行中。
碧南火力発電所におけるアンモニア混焼率向上技術の実証	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」を計画通り進行中。
燃料アンモニアサプライチェーン構築に係るアンモニア製造新触媒の開発・技術実証	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」を計画通り進行中。
国内 LNG 火力発電所における水素利用の実証事業への参加	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーン構築プロジェクト」において、副生水素等に含まれる微量物質がガスタービンに影響を及ぼす懸念を抽出したため、水素性状評価を追加実施することとし混焼時期を見直した（2025 年度→2028 年度）。それ以外については計画通り進行中。
水素混焼火力発電技術の開発	・ NEDO 事業。 ・ LNG 火力発電所における水素利用の実証（ガスタービン水素混焼）FS 完了。
商業規模の国内 SAF 製造実証およびサプライチェーン構築事業への参加	・ NEDO の「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」を計画通り進行中。
電動車用リチウムイオン電池の低環境負荷型リサイクルプロセスの開発・実証事業	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/次世代蓄電池・次世代モーターの開発プロジェクト」を計画通り進行中。
TLP 方式による浮体式洋上風力発電 低コスト化技術検証	NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」を計画通り進行中。 北海道石狩湾沖において、実証試験を実施するにあたって必要となる海底地盤構造や特性の調査を実施。
天然ガス火力発電排ガスからの大規模 CO2 分離・回収技術開発・実証の開始	・ NEDO の「グリーンイノベーション基金事業/CO2 の分離回収等技術開発プロジェクト」を計画通り進行中。

②個社で実施しているプロジェクト

II. 革新的技術・サービス	2022 年度の実績
家畜系バイオマス発電プラントの活用検討	・ 家畜系バイオマス発電プラントの FIP 制度を活用した収益最大化に向けた制御・設備規模等を確認。
水素製造技術を活用した再生可能エネルギー出力変動対策に関する研究	・ 再エネ変動対策としての適用性について検討するために導入した水素製造システムの耐久性検証、効率解析を

	実施し、課題を抽出。
燃料電池発電システムおよび電力貯蔵用二次電池の経済性、環境性評価の実施	・リチウムイオン電池蓄電システムの性能評価および劣化解析を実施、劣化メカニズムおよび健全性評価手法に関する知見を獲得した。
岩手県久慈市沖における商業規模の浮体式洋上風力発電の協業事業化に向けた実現可能性調査	・商業規模の浮体式洋上風力発電の協業事業化に向けた実現可能性調査を開始。
母島再エネ 100%供給技術プロジェクト 概要：再エネ 100%供給実現に必要な再エネ 100%供給実現に必要な保護協調技術、慣性力を具備した PCS 技術、それらを総合的にコントロールするエネルギーマネジメント技術の開発を実施	・母島ミニチュアモデルによる総合実証試験の実施。
再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術	・再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究推進。
ターコイズ水素製造法に関する調査研究	・ターコイズ水素について製造方法や設備構成、現状の動向調査を行った。
隠岐諸島における再エネ導入拡大に向けたハイブリッド蓄電池装置 特性の異なる２種類のNAS電池とリチウムイオン電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を設置し、余剰電力と周波数変動を吸収することで、再エネ導入拡大に取り組むとともに、安定供給を実施する。	・ハイブリッド蓄電池システムの活用により電力の安定供給を実施。
VPP（バーチャルパワープラント）	・EV充放電遠隔制御システムを用いて、複数拠点における複数台のEVを組み合わせた充放電遠隔制御機能を評価する実証試験及びEV蓄電池の性能評価試験を実施。
経済産業省補助事業「地域マイクログリッド構築事業」 （補助事業概要：地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するもので、平常時には、PV等の再エネと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時には、大元の送配電ネットワークから切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムを構築する。）	・宮古島市来間島に構築した「来間島マイクログリッド実証設備」での地域マイクログリッド実証研究に取り組んでいる。
水素・アンモニアサプライチェーンの構築	・日本国内の企業、海外の企業と協業し、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を進行中。 ・碧南火力発電所向けのクリーンアンモニアの製造・調達に係る国際入札の実施。
蓄電池の有効利用	・リユースした電動車（HEV、PHEV、BEV、FCEV）の駆動用バッテリーを活用し、世界初となる大容量スイープ蓄電システムを構築し、2022.10.27より電力系統への接続

	を含めた運転を開始。
再エネ発電量の予測	・ 国内の複数の企業と再エネ発電量を予測するシステムの開発を協業。 ・ 太陽光発電の発電電力量を高精度で予測するシステム開発し、運用開始。
諸外国での脱炭素への取り組み	・ タイ、シンガポール、フィリピン、オーストラリアにおける脱炭素への取り組み（火力発電所でのアンモニア混焼・専焼、CCS）について海外企業との共同検討を開始。

（取組実績の考察）

地球温暖化問題への対応では、中長期的な視野に立って、需給両面及び環境保全の観点から技術の研究開発を進めていく必要があると考えており、低炭素社会および 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、革新的な技術の研究開発に国の協力を得ながら積極的に取り組んでいる。

（４） 2023 年度以降の取組予定

（2030 年に向けた取組）

①参加している国家プロジェクト

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
寒冷地での ZEB 普及に向けた実証	・ 低コスト化手法の知見を ZEB 提案に活用していく。
再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業	・ 引き続き、再エネ出力予測技術、リソース運用技術の高度化等について取り組む。
水素製造装置の活用検討	・ 水素製造装置の性能評価および電力系統と協調した水素製造装置の制御・運用に関する研究に取り組む。
北海道大規模グリーン水素サプライチェーン構築に向けた調査事業	・ 2030 年度までに実機での技術実証を完了し、国産グリーン水素サプライチェーンの社会実装・事業化を目指す。
NEDO 事業「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発」	・ Power to Gas 事業モデルの商用化に向けて、NEDO 事業を延長し、3 カ年計画（2023fy～2025fy）で水素需要の不確実性への対応に向けた検討のほか、当社は水素製造装置の需給調整への活用高度化に向けた研究や実証試験等を予定している。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
NEDO 事業「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発／研究開発項目①－１日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発」 概要：再生可能エネルギーの増加等に伴う既設システムの混雑に対して既存システムを最大限活用していくために、システムが混雑する時間帯に限り出力を制御することで新規の電源の接続を認めるなど、一定の条件の下でシステムへの接続を認める「日本版コネクト&マネージ」の仕組みを実現する制御システムの開発と実証を実施	・コネクト&マネージの実現に必要な制御システムの仕様決定・開発を行い、フィールド試験を行う。また、再エネ発電出力予測システムの改良による地点毎の予測精度向上効果を確認する。
NEDO「グリーンイノベーション基金事業（洋上風力発電の低コスト化プロジェクト）」に採択～浮体式の共通技術課題解決に向けた電力会社と技術開発メーカーの共同開発～	・設定した変電所（HVAC）容量、変換所（HVDC）容量、エクスポートケーブル電圧、検討水深等の設定した諸条件にもとづき各種解析ならびに試験を実施する予定。
（NEDO）再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発 【概要】 再エネ導入に伴う慣性低下問題に対して、現状の慣性を把握するための慣性推定手法および、対策装置となる慣性低下対策 PCS を開発。また、配電システムの電圧問題に対しては、適正電圧を維持するための、PCS 制御手法を開発。さらに分散型エネルギーリソースの更なる活用に向けたフィージビリティスタディを開始。	・疑似慣性 PCS の実機の製作。 ・模擬システムなどを活用した評価試験。 ・結果をもとに疑似慣性 PCS の標準仕様や評価試験方法の取りまとめおよび系統連系規程の見直しに向けた提言。
（NEDO）多用途多端子直流送電システムの基盤技術開発事業 【概要】 再生可能エネルギーを主力電源化する取り組みへの貢献を目的に、複数の洋上ウインドファームと陸上の電力系統や島嶼の需要地を多端子直流送電線で接続し、長距離送電や地域間連系を可能とするための技術開発のうち、多用途多端子直流送電システムや潮流制御技術を開発。	・シミュレーション環境の構築。 ・RTDSによる変換器制御と変換器バルブの接続検証。 ・島嶼システムを含めたRTDSによる実機検証。 ・保護検出装置単体の実機検証。
（NEDO）電力システムの混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発	・DER フレキシビリティ活用のために必要なアグリゲーターによる管理・制御などの技術課題。 ・DER フレキシビリティの社会実装に向けた新しい市場の仕様要件に関する検討。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
(NEDO) グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクト 【概要】 再生可能エネルギーを安全・安心に水素エネルギーに転換できる固体高分子（PEM）形水電解を用いて、水電解装置の大型化・モジュール化に向けた設備設計や各種試験を実施。また、複数箇所において、モジュール化した P2G システムを 16MW 規模で導入し、大規模需要家におけるボイラー等による直接的な化石燃料の利用を水素エネルギーに転換する実証を計画。	・水電解装置の大型化・モジュール化、及び優れた新材の装置への実装技術開発。 ・熱需要や産業プロセス等の脱炭素化実証。
(NEDO) グリーンイノベーション基金事業／燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト 【概要】 本開発・技術実証は火力発電等で燃料として使用されるアンモニアの利用拡大に向け、製造コストの低減を実現するため、アンモニア製造における新触媒をコアとする国産技術を開発するもの。本開発・技術実証では、商業利用を念頭に置いたベンチ試験、パイロット試験による技術実証を行うことで、早期の社会実装に貢献。	・2021 年度-2024 年度：3 つの開発チームによる新触媒の競争開発。 ・2025 年度-2027 年度上半期：選定された新触媒を用いたベンチ試験の実施と性能評価アンモニア製造 数百トン／年を目指す。 ・2027 年度下半期-2030 年度：新触媒を工業生産規模とし、これを用いたパイロット試験の実施アンモニア製造 数万吨／年を目指す。
日本版コネクト&マネージを実現する制御システムの開発 概要：再生可能エネルギーの増加等に伴う既設システムの混雑に対して既存システムを最大限活用していくために、系統が混雑する時間帯に限り出力を制御することで新規の電源の接続を認めるなど、一定の条件の下で系統への接続を認める「日本版コネクト&マネージ」の仕組みを実現する制御システムの開発と実証を実施	・実システムデータを用いた再給電の検証。 ・実システムを用いたローカルノンファームのフィールド実証。 ・2024 年度本格運用開始予定。
飯田マイクログリッド実証研究	・実証研究を行い、その他地域でのマイクログリッド構築時のノウハウとする。
洋上風力の系統課題に対する蓄電システムによる対策研究	・浮体式洋上風力発電の実現に向けた研究を推進する。
【既設火力発電所を活用した水素混焼/専焼発電の実証】 既設火力発電所に設置のガスタービン発電設備を活用し、水素の混焼発電および専焼発電を実現するために、水素の受入・貯蔵設備から発電に至るまでの運用技術の確立を目指します。 (NEDO 助成事業) ●助成期間：2021～2026 年度	・設計・製作フェーズ（2023～2024 年度）：F S フェーズを踏まえ、プラントメーカーの技術開発状況等に応じて、水素発電実証に必要な関連設備の詳細設計や製作、据付を順次実施。 ・実証フェーズ（2025～2026 年度）：既設ガスタービン発電設備を活用して、水素の受入・貯蔵からガス化、発電まで一連にわたる水素発電の運転・保守・安全対策等、水素発電に関する運用技術について実証。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
【水素事業モデル調査の実施】 兵庫県淡路地域および熊本県阿蘇郡小国町において、水素製造～利活用までのトータルでの事業モデルの調査を実施し、水素事業モデルの構築を目指します。 (NEDO委託事業) ●実施期間：2022 年度	・本調査については 2022 年度中で完了
【電気バスに対するエネルギーマネジメントシステム(EMS)・走行中給電システム(DWPT)他の開発】 電気バス 100 台を応募企業 5 社の共同で運行管理や充電制御に関する実証を行い、2025 年度の大阪・関西万博会場内外での電気バスの運行を目指します。 (NEDO助成事業) ●助成期間：2022～2030 年度	・EMS開発：2023～2024 年度においては 2025 年度の万博実証に向けて、引き続き、機能実装やテスト検証を実施。 ・DWPT開発：2023～2024 年度においては 2025 年度の万博実証に向けて、引き続き、コスト低減検討・耐久性向上や実証機器試作を実施。
大崎クールジェンプロジェクト 究極の高効率発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電と CO₂ 分離回収技術を組み合わせた「革新的低炭素石炭火力発電」の実現を目指す。	・石炭と木質バイオマスの混合燃料ガス化技術開発を推進。
Gas-to-Lipids バイオプロセスの開発 CO₂ を固定化して酢酸を生成するプロセスと、その酢酸から高付加価値脂質や化学品原料などを合成するプロセスからなる二段階発酵によるバイオリファイナリー技術『Gas-to-Lipids バイオプロセス』を開発する。そのため、個別および一貫製造プロセスのベンチスケール試験を行うとともに、環境負荷、技術競争力および実現可能性について評価し、早期の事業化に資する知見を得る。	・引き続き、試験を継続し、2023 年度に NEDO の委託事業を終了させる予定。
CO₂ 有効利用コンクリートの技術開発・普及拡大 環境配慮型コンクリートの技術開発・普及拡大に取り組む。	・NEDO 事業は、2022 年度で終了。引き続き、社会実装に向け、貢献していきたいと考える。
焼結体に CO₂ を取り込む新技術 (CO₂-TriCOM) の開発 石炭灰、廃電柱のコンクリート粉、CO₂ をマイクロ波で加熱し、クリンカアッシュに近い焼結体を生成することで、廃棄物を土木材料として生まれ変わらせるとともに、CO₂ を吸収させる。	・引き続き、焼結試験を実施し、品質の向上、消費エネルギーの低減を目指す。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
浮体式洋上風力発電	・「グリーンイノベーション基金事業／洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」において、洋上風力発電の社会実装に必要な、ダイナミックケーブルの高電圧化と耐疲労性化および高効率の洋上変電所／変換所に適用される機器の技術確立のため、浮体式洋上風力発電システムの技術仕様の検討と要素技術開発の評価を行う予定である。また、発電システムとして OPEX/CAPEX の低減に寄与し、国際競争力のある発電コストを達成するための検討を行う予定である。
R4 年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業（内閣府）「沖縄における水素サプライチェーンに関する調査」 （調査事業概要：沖縄における運輸部門および発電部門の課題の検証及び解決策検討も含め、沖縄モデルとしての水素活用事業（水素サプライチェーン）について、実現可能性調査を目的に実施する）	・クリーン燃料の利用拡大に向け、引き続き水素、アンモニア等に関する情報収集および技術評価を行う。
R4 年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業（内閣府）「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」 （調査事業概要：石炭火力発電所である具志川火力発電所において、地産地消型のアンモニア混焼発電の実現可能性、事業採算性の調査を行う。）	・当該調査を踏まえ、引き続き、アンモニア混焼技術、アンモニア燃料調達の情報収集を行う。
NEDO 水素製造・利活用ポテンシャル調査「沖縄エリアの吉の浦マルチガスタービン発電所を核とした地域水素利活用トータルシステムの構築に関する調査」 （NEDO 事業概要：吉の浦マルチガスタービン発電所における水素混焼発電を核とした、水素のトータル利活用システムの検討を行う。）	・当該調査における課題を踏まえ、吉の浦マルチガスタービン水素混焼実証等に向けて検討する。
「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業	・CO₂ フリー燃料アンモニア の 火力発電所での利用検討については、引き続き調査を実施。
令和 3 年度再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業	・2023 年度も参画をし実証事業を継続する。
「国産バイオマスからの CO₂ ネガティブ水素製造に係る BECCS 一貫実証モデルに関する調査」（NEDO 事業採択）	・2023 年度も調査を継続する。
「令和 4 年度 国内の CO₂ 排出源調査ならびに国内の特定地域を対象とした CO₂ 回収および輸送に関する調査」（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より受託）	・2023 年度以降も、「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」を通して検討を継続。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
アンモニア混焼火力発電技術の開発	・ 2023 年度に碧南火力発電所 4 号機において、アンモニア 20%混焼の実証試験を開始予定・
石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証	・ 石炭ボイラに適したアンモニア専焼バーナを開発し、三菱重工製のボイラでアンモニア混焼率 50%以上の実証運転を目指す。 ・ バーナーの開発をするとともに、実機実証に向けて設備の基本計画を策定。
碧南火力発電所におけるアンモニア混焼率向上技術の実証	・ アンモニア高混焼バーナを開発し、碧南火力発電所 5 号機に実装することで、アンモニアの混焼率を 50%以上の実証運転を目指す ・ 2024 年度までに、50%以上のアンモニア混焼が可能なバーナを新規開発するとともに、ボイラを始めとした設備の仕様などを検討
燃料アンモニアサプライチェーン構築に係るアンモニア製造新触媒の開発・技術実証	・ 燃料用としての活用が期待されているアンモニアの利用拡大に向け、製造コストの低減を実現するため、アンモニア製造における新触媒をコアとする国産技術を開発予定。
国内 LNG 火力発電所における水素利用の実証事業への参加	・ LNG 火力発電所への適用可否判断のため、2025 年度までに水素性状評価を行う。 ・ 既設の LNG 火力発電所における水素利用の実用化に向け、当社が国内に保有する大型 LNG 火力発電所において、燃料の LNG の一部を水素に転換して発電し、運用特性や環境特性等の評価を行う。 ・ 水素と LNG を混合燃焼できる燃焼器をガスタービンに設置し、体積比で約 30%（熱量比で約 10%相当）の LNG を水素に転換して発電することを目指す。
水素混焼火力発電技術の開発	NEDO 事業 ・ 大規模サプライチェーンの構築に係る水素品質に関する研究開発。 ・ 発電用途における芳香族化合物等の影響評価開始（2023 年度～2025 年度）
商業規模の国内 SAF 製造実証およびサプライチェーン構築事業への参加	・ 木質系バイオマスを原料としたガス化 FT 合成による商業規模の持続可能な代替航空燃料（Sustainable Aviation Fuel）のサプライチェーン構築に向け、国内における将来の SAF 供給の一端を担う木質バイオマス由来の航空燃料を早期に市場に流通させるために必要な条件、施策、技術的課題の検討に取り組む。
電動車用リチウムイオン電池の低環境負荷型リサイクルプロセスの開発・実証事業	・ 2022 年度から 30 年年度までの 9 年間で使用済み電池の材料に含まれる希少金属を、環境負荷が小さく効率的な方法で分離回収し、電池材料として再利用する技術を開発予定。
TLP 方式による浮体式洋上風力発電 低コスト化技術検証	・ 2030 年代初頭の浮体式によるウインドファームの実用化を念頭に、TLP 方式による浮体・係留システム、及び海底送電システムの要素技術の開発予定。

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
天然ガス火力発電排ガスからの大規模 CO2 分離・回収技術開発・実証の開始	・ ガスタービン燃焼排ガスを対象とした経済性が高く、所要面積を大幅に削減した革新的な CO2 分離・回収技術の確立を目指す。 ・ 2022 年度から 30 年度までの 9 年間で下記フェーズを実施予定。 - フェーズ 1：吸収材の開発および商業機向け概念設計 - フェーズ 2：吸収材製法の確立およびベンチ試験装置の建設・運転 - フェーズ 3：吸収材の量産方法の確立および CO2 利用プロセスを含む 20 tCO2/d 規模の実ガスパイロットプラントの建設・運転

②個社で実施しているプロジェクト

革新的技術・サービス	2023 年度以降の取組予定
家畜系バイオマス発電プラントの活用検討	・ 引き続き、家畜系バイオマス発電プラントの制御技術の高度化、設備規模最適化に向けて取り組む。
水素製造技術を活用した再生可能エネルギー出力変動対策に関する研究	・ 引き続き、水素製造システムの耐久性検証等を実施し、課題の抽出を図る。
燃料電池発電システムおよび電力貯蔵用二次電池の経済性、環境性評価の実施	・ リチウムイオン電池の性能評価、劣化解析、健全性評価手法の検討、劣化を踏まえた経済性評価手法の検討・確立を実施する。
岩手県久慈市沖における商業規模の浮体式洋上風力発電の協業事業化に向けた実現可能性調査	・ 商業規模の浮体式洋上風力発電の協業事業化に向けた実現可能性調査を継続して取組。
母島再エネ 100%供給技術プロジェクト 概要：再エネ 100%供給実現に必要な再エネ 100%供給実現に必要な保護協調技術、慣性を具備した PCS 技術、それらを総合的にコントロールするエネルギーマネジメント技術の開発を実施	・ 2023 年度より現地施工着手。 ・ 2024 年度末運用開始予定。
再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術	・ 引き続き、再生可能エネルギーを利用した分散型電源の大量普及に向けた対応技術の研究推進。
ターコイズ水素製造法に関する調査研究	・ 様々な原料ガスについての効率評価や供給・回収システム、リサイクル技術などの研究を推進する。
隠岐諸島における再エネ導入拡大に向けたハイブリッド蓄電池装置 特性の異なる 2 種類の NAS 電池とリチウムイオン電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を設置し、余剰電力と周波数変動を吸収することで、再エネ導入拡大に取り組むとともに、安定供給を実施する。	・ 引き続き、ハイブリッド蓄電池システムを活用しつつ、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。
VPP（バーチャルパワープラント）	・ 2022 年度で終了。
経済産業省補助事業「地域マイクログリッド構築事業」	・ 2026 年度まで継続して「来間島マイクログリッド実証設備」での地域マイクログリッド実証研究に取り組む。

（補助事業概要：地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するもので、平常時には、PV 等の再エネと蓄電池を活用して効率的に当該エリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時には、大元の送配電ネットワークから切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムを構築する。）	
水素・アンモニアサプライチェーンの構築	・ 碧南火力発電所向けの燃料アンモニアの製造・調達。 ・ 水素・アンモニアの供給に向けた共同検討。 ・ アンモニアの輸送船の開発、輸送方法の検討。 ・ 国内発電所向け水素・アンモニア共同調達の検討。
蓄電池の有効利用	・ 2020 年代半ばに供給電力量約 10 万 kWh の導入を目指す。
再エネ発電量の予測	・ 発電電力量のデータを蓄積。 ・ 高度な機械学習の知見を活用し予測精度の更なる向上。
諸外国での脱炭素への取り組み	・ タイの既存石炭火力での脱炭素化に向けたアンモニア混焼の共同検討。 ・ シンガポールにおけるアンモニア専焼 GTCC の導入にかかる FS 調査。 ・ フィリピンの既存石炭火力におけるアンモニア混焼の検討。 ・ アメリカ、オーストラリアにおける CCS 事業の検討。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

将来における大幅な CO2 排出削減を達成するためには、従来の取組みの延長だけではない、抜本的な革新的技術を生み出す「イノベーション」が不可欠であり、これらの技術の実用化に向けて、官民一体となって努力していく所存である。そして、ここで求められる「イノベーション」とは、単なる最先端技術の確立のみでなく、環境性能に見合ったコストによって経済合理的な実用化・普及が果たされる社会実装レベルの技術を創出するものであり、「電気の低・脱炭素化」と「電化の促進」のそれぞれの観点から期待される革新的技術である。

（５）革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

革新的技術・サービス	ボトルネック内容
浮体式洋上風力発電	・ 国際競争力のある発電コストを達成する（機器本体のコストや設置・運用コストを低減する）ためには、日本特有の条件である急深地形、波高などの海象、台風などの気象条件を踏まえた機器設計の最適化が必要である。
バーチャルパワープラント（VPP）	・ 事業拡大のためには、高度な需給調整に利用可能である、蓄電池・EV 等のリソースの普及が必要。また、機器個別計測の早期実現をはじめとして、分散型エネルギーリソースが参画しやすい市場制度設計が不可欠。
環境負荷を低減する火力技術	・ 分離回収した CO2 について、貯留する際の適地開発および輸送につ

(CCS)	いては民間単独では困難であり、費用の面や責任の在り方含めて国の関与と政策的支援がないと事業化は困難であり、引き続き CCS 長期ロードマップに沿った支援に期待。
環境負荷を低減する火力技術 (アンモニア・水素)	・ 燃料アンモニアといった新たな燃料インフラを導入するためには、安定的なサプライチェーンの構築が必要であり、製造・輸送・貯蔵・利用の各プレーヤーの連携と政府の協力が不可欠。 ・ 燃料アンモニア導入に当たっては、LNG 導入の経験などを参考に、投資回収の予見性を高める諸制度（値差支援、税制優遇、設備費補助、上流開発融資支援・政府保証、発電設備融資支援など）燃料アンモニアの環境価値の顕在化（CO₂フリー定義・認証、省エネ法および高度化法への反映、容量市場オークション要件、FIP 適用など）が不可欠である。また、燃料アンモニアの大量貯蔵・利用に対する社会受容性、新技術の導入における規制緩和も必要と考える。
アンモニア混焼火力発電技術の開発	・ アンモニアの高額な調達価格。 ・ アンモニアに係る法令上の明確化（カーボンフリーの電気の定義、カーボンオフセットの認証手法等）。
水素混焼火力発電技術の開発	・ 液化水素の輸送技術、キャリアの選定。 ・ 水素に係る法令上の明確化（燃料水素の技術基準、カーボンフリーの電気の定義、カーボンオフセットの認証手法等）。
電動車用電池のリユース・リサイクル技術の開発	・ 蓄電システムにおける中古電池の価値・信頼性の評価。 ・ 容量および種類に依らない蓄電池の制御。 ・ 容量市場、調整力市場における蓄電池の価値化。

（６） 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

（2030 年）

国全体での削減目標（2013 年度比▲46%）の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図る S+3E の実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力していく。

- 原子力利用のための技術開発
- 環境負荷を低減する火力技術（A-USC、IGCC、CCS 等）
- 再生可能エネルギー大量導入への対応（火力発電プラントの負荷追従性向上、基幹・配電系統の安定化、バイオマス・地熱発電の導入拡大等）
- エネルギーの効率的利用技術の開発

（2030 年以降）

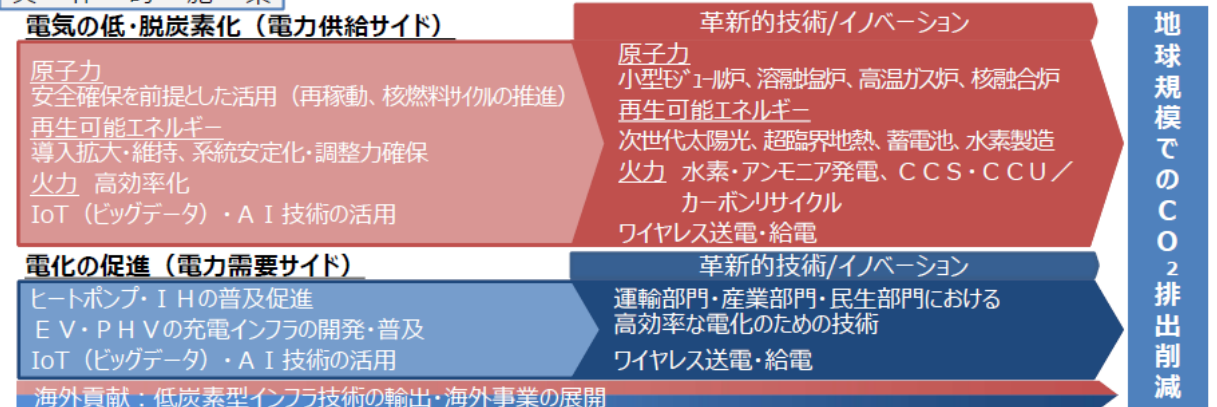
電気事業低炭素社会協議会は、2019 年 10 月に策定した地球温暖化対策に係る長期ビジョン「低炭素社会の実現に向けた我が国の電気事業者の貢献について」を、「2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた我が国の電気事業者の貢献について」へ改称し内容を一部見直している。（2021 年 10 月）

本ビジョンは、地球規模でのCO₂排出削減による2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当会が貢献しうる可能性の追求を共通理念とし、2030年度よりもさらに将来を見据えた電気事業のあり方と具体的施策についてまとめたもの

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた電気事業のあり方

- ◆ 安全の確保を大前提とした上で、エネルギー安定供給を第一とし、経済性、環境保全【S+3E】の達成を果たすエネルギーミックスの追求
- ◆ 徹底した省エネルギーと最適なエネルギー構成を前提とした「電気の低・脱炭素化」と「電化の促進」
- ◆ 大幅なCO₂排出削減を達成するための「イノベーション」を通じた革新的技術が不可欠
- ◆ 低炭素型インフラ技術の輸出ならびに海外事業の展開による「海外貢献」を通じた地球規模でのCO₂排出削減

具 体 的 施 策



2050年カーボンニュートラルの実現に必要な要件

- ◆ 「S+3E」を前提とした「電気の低・脱炭素化」と最大限の「電化の促進」に資する政策的・財政的措置
- ◆ 社会実装可能なイノベーション技術と経済合理性の両立
- ◆ 必要なコストを社会全体で負担することへの理解の醸成、行動変容の促進

VII. 情報発信

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
協議会のホームページを通じて、協議会の活動内容や規約等を広く紹介するとともに入会窓口を常時設けることにより、カバー率の向上に努めている。		○
関連各所から様々な情報、知見を収集できるよう、関係省庁等を招聘した勉強会等を開催し、加入事業者の協議会活動への支援強化に努めている。	○	

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
地球温暖化対策をはじめ、環境問題に関する取組方針・計画の実施・進捗状況等について、プレスリリース・環境関連報告書等、各社ホームページや冊子を通じて、毎年公表を行っている。		○

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

＜具体的な取組事例の紹介＞

地球温暖化対策をはじめ、環境問題に関する取組方針・計画の実施・進捗状況等について、英文表記によるプレスリリース・環境関連報告書等、各社ホームページや冊子を通じて、毎年公表を行っている。

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☒ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

(4) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

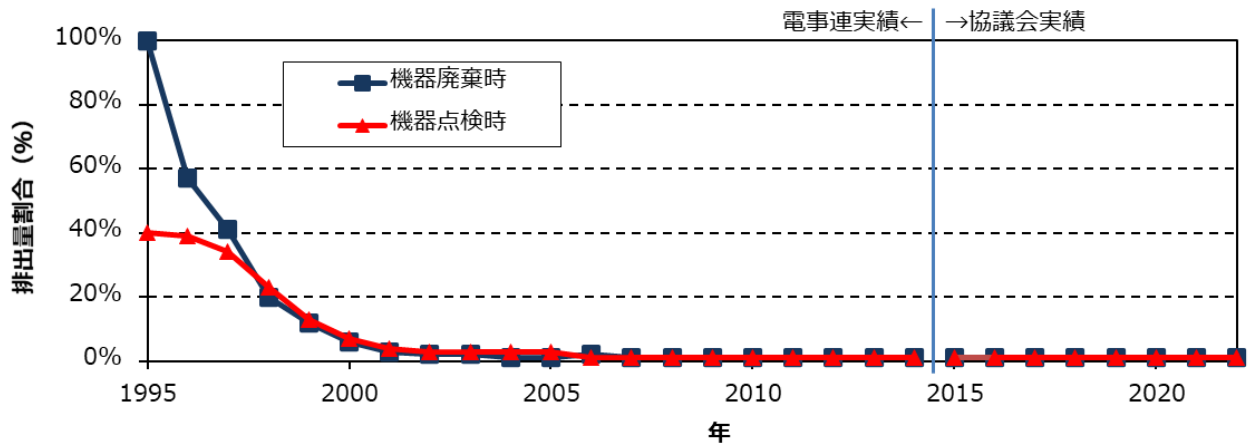
CO₂ 以外の温室効果ガスについて、以下のような対策を実施することにより、排出を極力抑制するよう努めている。

◆ SF₆（地球温暖化係数：22,800）

優れた絶縁性能・消弧性能・人体に対して安全かつ安定という特徴を持つことからガス遮断器等に使用している。

SF₆ 代替ガスとして、乾燥空気等の自然由来ガス等についての開発が進められているものの、主に低電圧分野が対象であり、現時点においては性能面、コスト面等の課題から SF₆ ガスに優位性があることから、今後とも継続的に使用していく必要があるため、排出抑制とリサイクルに取り組んでいる。

SF₆排出量の推移



※ 2015 年度以降は協議会会員事業者のうち、当該年度に協議会の下で事業活動を行っていた事業者の実績を示し、2014 年度以前は参考として電事連の実績を示す。

◆ HFC（地球温暖化係数：12～14, 800）

空調機器の冷媒等に使用している。今後とも規制対象フロン（HCFC）からの代替が進むと予想されるが、機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用により、排出抑制に努める。

◆ N₂O（地球温暖化係数：298）

火力発電所における燃料の燃焼に伴い排出する N₂O は、発電効率の向上等に取り組むことで、極力排出を抑制する。

VIII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2015年7月策定、2022年6月見直し）

国全体での削減目標(2013年度比▲46%)の達成に向けて、協議会としては、安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性と同時に環境への適合を図るS+3Eの実現のため、最大限取組むことを基本として、電気の需給両面での取組み等を推進することで、引き続き、将来の低・脱炭素社会の実現に向けて努力していく。

そのためには、政府による各分野への財政面、政策面での十分な支援、取組みの結果として、少なくとも以下の環境整備が実現していることが必要不可欠である。

- 原子力の政策上の位置づけを明確にするとともに、安全確保を大前提として原子力の安定的な利用の促進に向け、国も前面に立った理解活動により、立地自治体等関係者の理解と協力が得られていること
- 再生可能エネルギーの最大限の導入に向け、環境規制の合理化と地域と共生する形での適地確保等により、国民負担の抑制と地域との良好な関係が構築されていること
- 安定供給を大前提とした火力の設備容量確保に向け、適切なポートフォリオを維持しつつ、脱炭素燃料の混焼等によるCO₂排出を削減する措置への十分な支援により、脱炭素型の火力発電の導入促進環境が整備されていること
- 必要な資源・燃料の安定的な確保に向け、関係国と連携した水素・アンモニア燃料サプライチェーンの構築やCCS適地確保等の一体的な推進により、脱炭素燃料・技術導入のための供給コストが十分低減していること
- 省エネの更なる追求に向け、省エネ技術開発・導入支援の強化やエネルギー転換を後押しするための制度的対応の検討・見直しにより、需要サイドでの徹底した省エネ対策が実施されていること

以上を前提に、協議会としては、合理性を維持しつつ、政府が示す野心的な「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現を目指す。^{※1、※2}

また、火力発電所の新設等に当たり、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。^{※2、※3}

※1 本「目標・行動計画」が想定する電源構成比率や電力需要は、政府が▲46%に向け徹底した省エネルギーや非化石エネルギーの拡大を進める上での需給両面における様々な課題の克服を想定した場合の見通しである。この見通しが実現した場合の国全体の排出係数は、0.25kg-CO₂/kWh程度(使用端)

※2 エネルギー・環境政策や技術開発の国内外の動向、事業環境の変化等を踏まえて、PDCAサイクルを推進する中で、必要に応じて本「目標・行動計画」を見直していく

※3 2013年度以降の主な電源開発におけるBATの導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果等を示した最大削減ポテンシャル

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅡ（2030年）＞

2015年7月 策定

2022年6月 見直し

【その他】

2023年8月末時点、協議会の会員事業者は64社

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

2021年10月には第6次エネルギー基本計画ならびに地球温暖化対策計画が閣議決定され、2030年度の国全体の削減目標に向けたエネルギー・電力の需給見通し等が示されたことを受け、協議会としても、革

革新的技術開発の取組みを追記するとともに、2022 年 6 月に 2030 年度の目標を見直した。

- ☐ 目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

- ☐ 定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)
☐ 必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

東日本大震災以降、原子力の稼働の見通しが立たない状況で定量的な目標の策定は困難としてきたが、国のエネルギーミックスに係る政策動向の進展を踏まえ、2015 年 7 月、電気事業全体としての目標を示すこととした。

2021 年 10 月には第 6 次エネルギー基本計画ならびに地球温暖化対策計画が閣議決定され、2030 年度の国全体の削減目標に向けたエネルギー・電力の需給見通し等が示されたことを受け、協議会としても、革新的技術開発の取組みを追記するとともに、2022 年 6 月に 2030 年度の目標を見直した。

地球温暖化対策計画の見直しを含めた我が国の気候変動対策等のエネルギー・環境政策や技術開発の国内外の動向、事業環境の変化等を踏まえて、PDCA サイクルを推進する中で、必要に応じて目標・行動計画を見直していく。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

供給側のエネルギーの低炭素化、お客さま側のエネルギー利用の効率化

【2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

2030 年度における電力需要は 8,640 億 kWh 程度の見通し

＜設定根拠、資料の出所等＞

2030 年度におけるエネルギー需給の見通し (2021 年 10 月決定)

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☐ 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端） ＜業界団体独自の排出係数を設定した理由＞
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

○ 排出係数

電力の使用に伴う CO₂ 排出量は、お客さまの使用電力量と使用端 CO₂ 排出係数を掛け合わせて算出できる。このうちお客さまの使用電力量は、天候、景気動向、お客さまのご使用形態等、電気事業者の努力が及ばない諸状況により増減することから、電気事業および国全体の目標指標として排出係数を設定した。

○ BAU (BAT の活用等による最大削減ポテンシャル)

係数目標は、政府、事業者及び国民の協力のもと、エネルギーミックスの実現を前提に、電気事業全体で目標の達成を目指していくものであるため、エネルギーミックスによらない最大削減ポテンシャルとして、BAT 最大限導入等による削減効果を示す。

BAT 最大限導入等による削減効果は、CO₂ を排出する火力発電において、化石燃料を効率的に活用する観点から、エネルギーミックスによらない最大削減ポテンシャルとして定量的に示したものの。

【目標水準の設定の理由、2030 年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☐ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☒ その他

<2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

【排出係数】

排出係数目標は、政府の「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」で示されたエネルギーミックスに基づき算出。^{※1}

エネルギーミックスの実現を前提^{※2}に、安全を大前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの活用、及び火力発電の更なる高効率化と適切な維持管理、あるいは低・脱炭素社会に資する省エネ・省 CO₂ サービスの提供等、参加各社それぞれの事業形態に応じた取組みを実施し、電気事業全体で努力していくことにより達成を目指す目標。

※1 排出係数 0.25kg-CO₂/kWh 程度は、政府の 2030 年度におけるエネルギー需給の見通しで示されたエネルギーミックスから算出される国全体の排出係数。

$$\left(\frac{2030 \text{ 年度 CO}_2 \text{ 排出量 (2.19 億 t-CO}_2\text{)}}{2030 \text{ 年度の電力需要想定値 (8,640 億 kWh)}} = 0.25\text{kg-CO}_2/\text{kWh 程度} \right)$$

※2 本目標が想定する電源構成比率や電力需要は、政府が「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」で示したものであり、政府、事業者及び国民の協力により、2030 年度にこの見通しが実現することを前提としている。

【BAT の活用等による最大削減ポテンシャル】

2013 年度以降の主な電源開発における BAT の導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果等を示した最大削減ポテンシャル。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

■ 国際的な比較・分析を実施した（2021 年度）

（指標）

CO₂ 排出係数（発電端）、非化石電源比率、火力発電熱効率

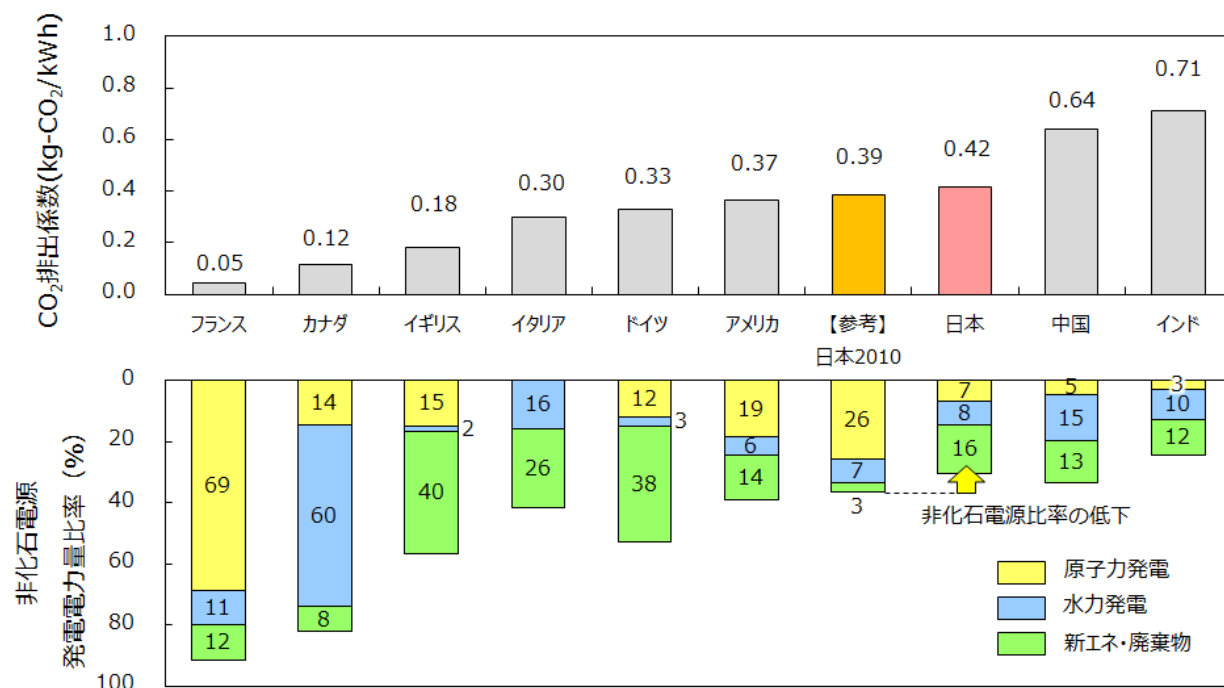
（内容）

○ CO₂ 排出係数の各国比較

震災前（2010 年）の日本の CO₂ 排出係数（発電端）は、電気事業者が、供給側のエネルギーの低炭素化とお客さま側のエネルギー利用の効率化等需給両面での取り組みを追求してきた結果、2020 年の欧米主要国（原子力発電比率の高いフランス、水力発電比率の高いカナダ、再エネを急拡大させたイギリスを除く）と同等の水準に 2010 年時点で達していた。

しかしながら、原子力発電所の長期停止等の影響により、非化石電源比率が低下したこと等から、2020 年時点でも震災前に比べて CO₂ 排出係数が約 10% 程度増の状態にある。

<CO₂ 排出係数（発電端）の各国比較>



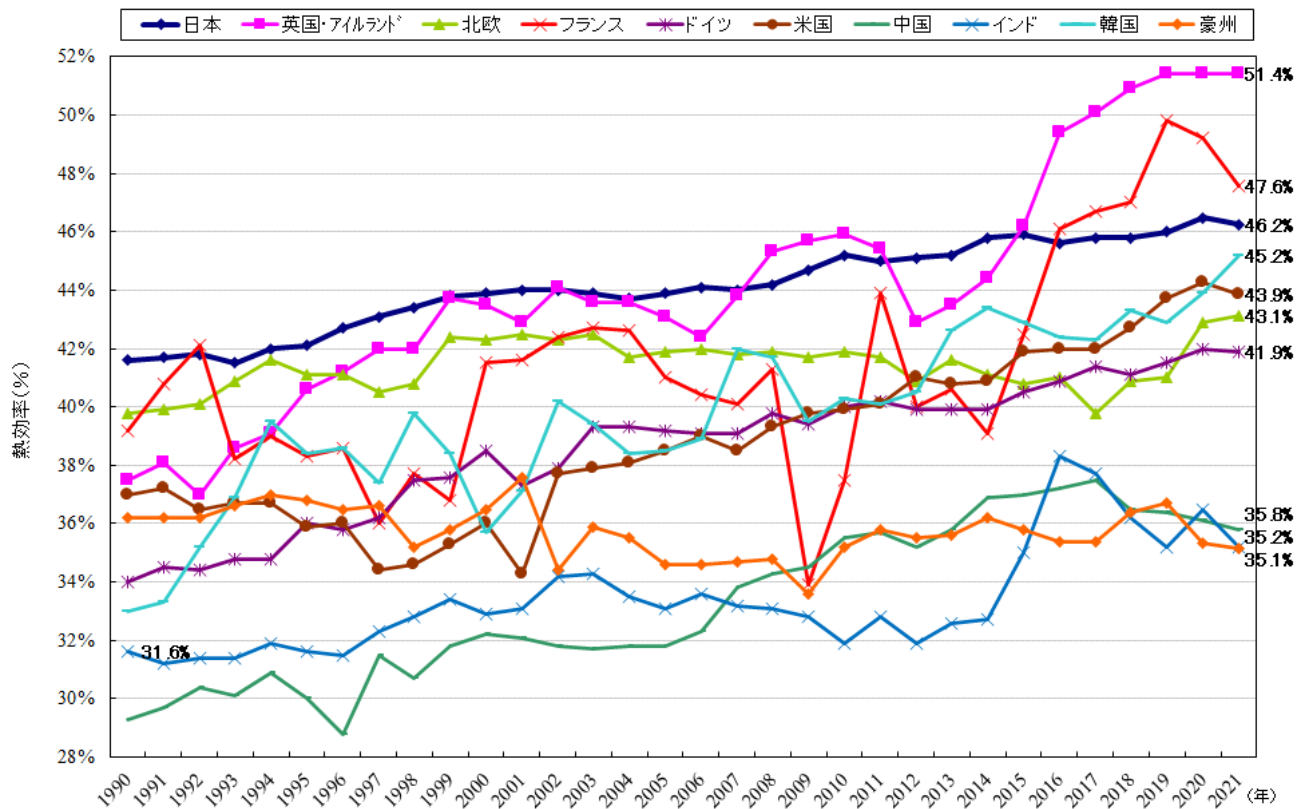
※ 2021年の値。CHPプラント（熱電併給）を含む。

※ IEA, World Energy Balances 2021 より試算

○ 火力発電効率の各国比較

火力発電設備の熱効率向上を積極的に推進してきた結果、火力熱効率は東日本大震災以降も継続して高いレベルでの水準を維持。

<火力発電所熱効率の各国比較>



※ 熱効率は、石炭、石油、ガスの熱効率を加重平均した発電端熱効率（低位発熱量基準）

※ 第三者に電気を販売することを主な事業としている発電事業者の設備が対象

※ 日本は年度の値

出典：2019 年までは INTERNATIONAL COMPARISON OF FOSSIL POWER EFFICIENCY AND CO₂ INTENSITY (2021 年) (GUIDEHOUSE 社)

2020 年は IEA, World Energy Balances を基に作成

(出典)

グラフ下部に記載

(比較に用いた実績データ) ○○○○年度

□ 実施していない

(理由)

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
火力発電所の新設等	①プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術（BAT）を活用。	2030 年度： 1,100 万 t-CO ₂	—
上記対策の具体的内容	②LNGコンバインドサイクル発電の導入	—	—
	③高効率石炭火力発電の導入	—	—

（各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠）

①2013 年度以降の主な電源開発における BAT の導入を、従来型技術導入の場合と比較した効果等を示した最大削減ポテンシャル。

②導入されている最新鋭の LNG コンバインドサイクル発電として、世界最高水準の約 62%（設計熱効率、低位発熱量基準：LHV）という高い熱効率を実現（2020 年度末時点）。

今後も熱効率が世界最高水準（60%*程度）のコンバインドサイクル発電の計画・建設に努め、更なる高効率化を目指す。

※ 熱効率はプラント規模、立地条件・レイアウト・燃料性状、メーカー毎の詳細設計、周辺機器の性能等により変動する。

③熱効率向上のため蒸気条件（温度、圧力）の向上により、現在、600℃級の超々臨界圧石炭火力発電（USC）が導入されている。今後も引き続き、プラント規模に応じた BAT の導入により、更なる高効率化を目指していく。

（参照した資料の出所等）

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

（各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠）

（参照した資料の出所等）

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率 見通し
			基準年度〇% ↓ 2022年度〇% ↓ 2030年度〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ ベース)】

電力： 〇%

燃料： 〇%